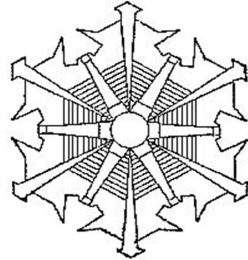


令和元年



消防年報



常陸大宮市章



マスコットキャラクター

ひたまる

常陸大宮市消防本部

ま え が き

本書は、常陸大宮市消防本部の現勢及び平成30年中の消防業務に関する諸般の事項を記録し、消防事情を紹介するとともに今後の火災予防、警防等の資料とするため編集しました。

なお、この統計は平成31年4月1日現在において作成したものです。その他についてはそれぞれ記載した月日現在により作成したものです。

令和元年8月

常陸大宮市消防本部

も く じ

総 務 関 係

市勢	1
消防本部及び消防署配置図	2
消防本部・東消防署庁舎概要・西消防署庁舎概要	3
常陸大宮市消防のあゆみ	4～12
消防本部・消防署組織表	13
令和元年度消防予算	14
人口及び1世帯当りの消防費	14
消防職員及び消防団員1人当りの人口世帯	14
消防本部事務分掌	15～17
消防署事務分掌	18
消防職員勤続年数表	19
消防吏員階級別年齢表	20
消防職員配置状況表	21
消防吏員階級別特殊技能取得者調べ	22
職員教育実施状況	23

警 防 関 係

平成30年中の火災概要	24
平成30年火災概要	25
平成30年月別覚知別火災発生状況	26
平成30年月別原因別火災発生状況	26
平成30年月別出火件数	27
平成30年時間別出火件数	27
過去10年間の火災件数及び損害額	28
過去10年間の火災件数の推移	28
消防相互応援協定等の状況	29
救急概要	30
救助概要	30
救急事故種別概要（過去3年間）	31
過去10年間の救急出場件数の推移	31
平成30年月別救急出場状況	32
時間別救急出場件数（平成30年）	33
曜日別救急出場件数（平成30年）	33
事故種別程度別搬送人員（平成30年）	34
現場到着所要時間別出場件数（平成30年）	34

救急隊員の行った応急処置件数（平成３０年）	３５
事故種別医療機関別搬送人員（平成３０年）	３６
消防本部及び消防署の消防機械一覧表	３７

通 信 関 係

消防通信	３８
消防通信施設	３９
通信系統図	４０
平成３０年月別１１９番受信状況	４１
平成３０年地区別ひとり暮らし老人等緊急通報システム利用状況	４２
地区別緊急通報システム登録数	４２
常陸大宮市消防本部緊急通報システム図	４２

予 防 関 係

防火対象物一覧表	４３
消防同意事務件数	４４
火災予防条例による届出件数	４５
消防用設備等届出	４５
高圧ガス届出件数	４６
消防訓練指導件数	４７
最近５年間の防火管理者資格取得状況	４７
危険物施設数	４８
危険物数量別施設数	４８
危険物の許認可・届出状況	４９
危険物施設に対する立入検査状況	５０

協 力 団 体 関 係

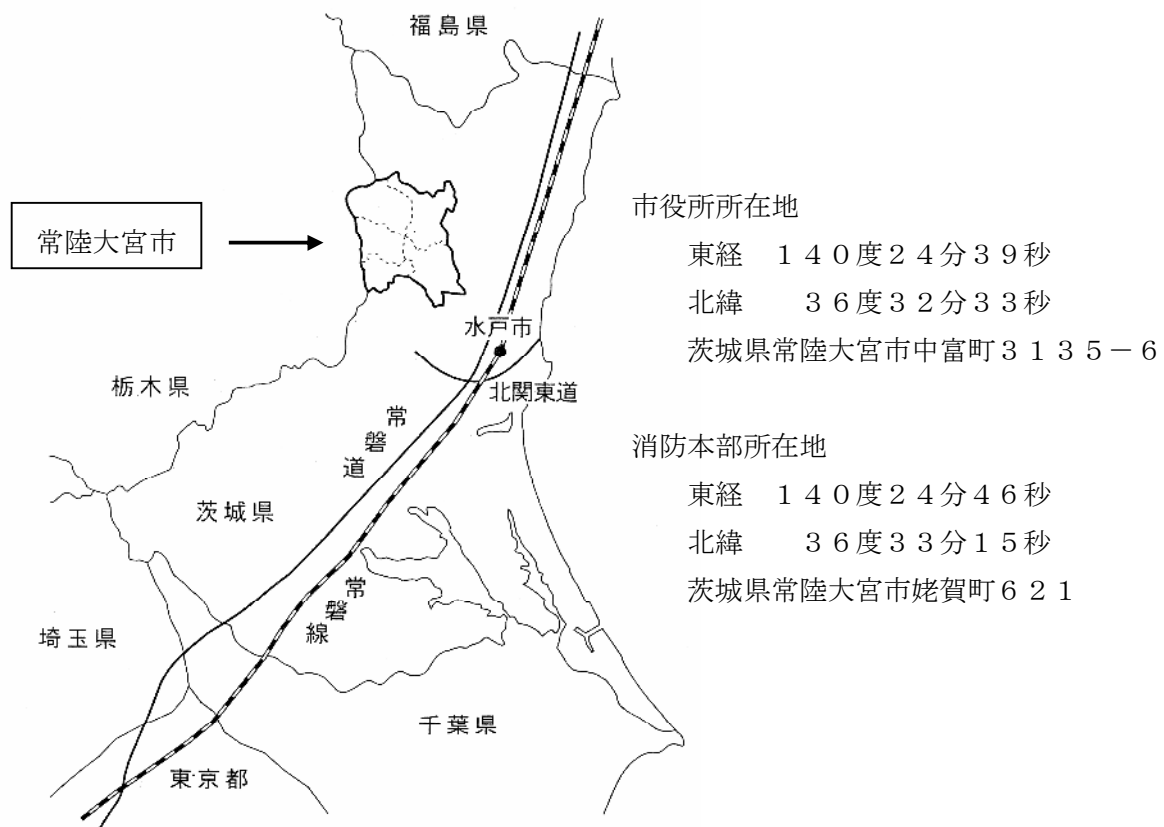
民間防火組織及び防火協力団体	５１、５２
----------------	-------

消 防 団 関 係

常陸大宮市消防団組織体制	５３
在職年数消防団員数	５４
消防団員の報酬	５４
消防団費用弁償	５４
消防水利の現況	５４
階級別年齢状況	５５

総務関係

市 勢



●位置と面積

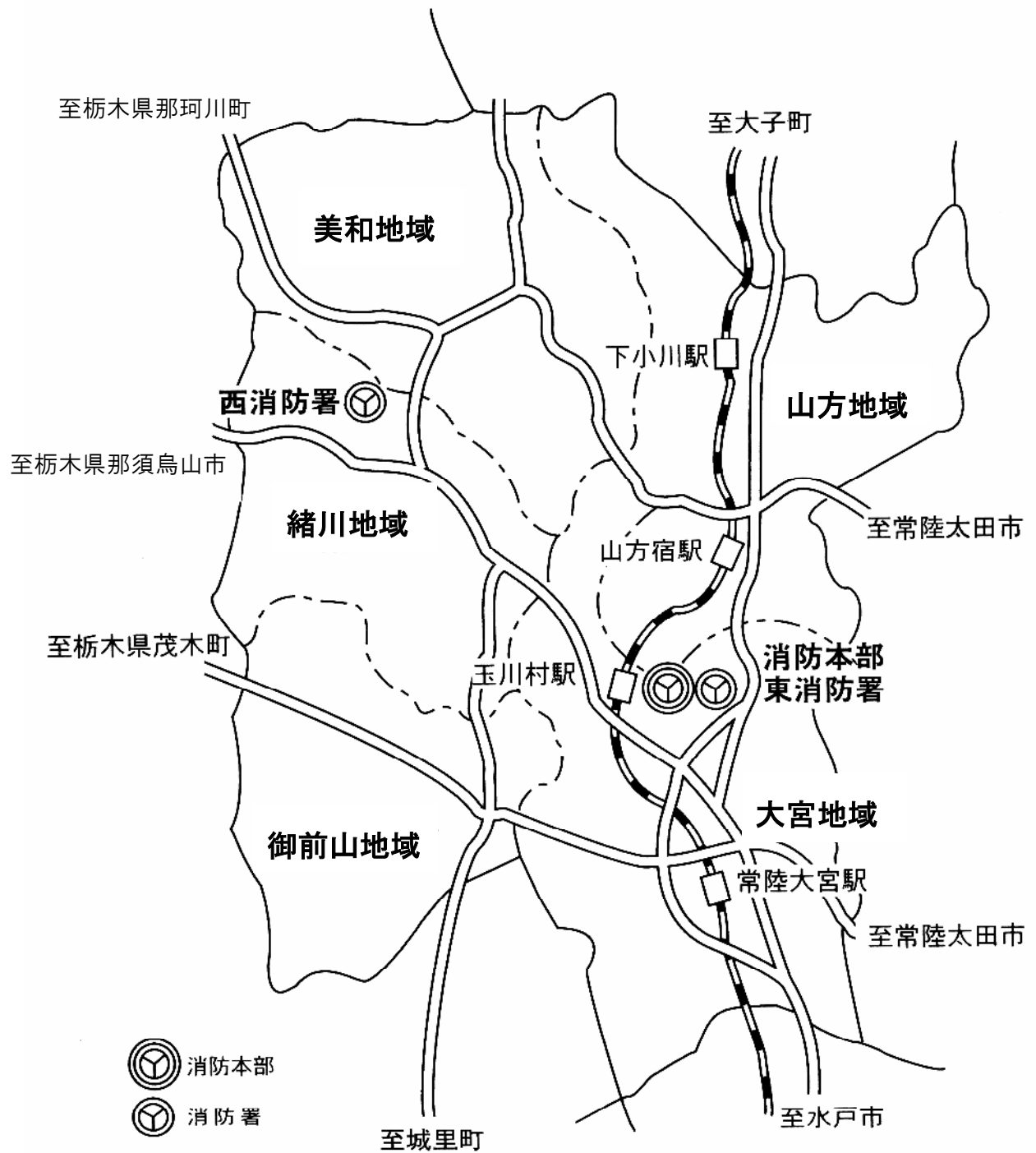
常陸大宮市は、茨城県の北西部、県都水戸から約20Kmの八溝山地及び阿武隈山地の南端と関東平野周縁台地北端の境界部に位置し、東に久慈川、南に那珂川、中央部に緒川、玉川が流れ市の約6割を山林が占めています。市の面積は、348.45平方キロメートルで茨城県のおよそ5.7%にあたります。

市の東部にはJR水郡線と国道118号が通り、中央部には国道293号、西部には国道123号が通っています。

●人口の推移

年 \ 人 口	人 口	世 帯 数
平成22年	46,977	17,046
平成23年	44,768	16,075
平成24年	44,309	16,176
平成25年	43,695	16,139
平成26年	43,144	16,212

消 防 本 部 及 び 消 防 署 配 置 図



消防本部・東消防署庁舎概要

所在地	茨城県常陸大宮市姥賀町 6 2 1	
竣 工	平成 2 5 年 3 月 2 7 日	
構 造	庁舎	鉄筋コンクリート造 3 階建て【免震構造】
	車庫	鉄骨造 2 階建て【耐震構造】
建築面積	庁舎	6 2 3 . 0 9 m ²
	車庫	6 6 4 . 0 0 m ²
延べ面積	庁舎	1 8 3 9 . 4 3 m ²
	車庫	6 9 3 . 4 3 m ²
敷地面積	4 , 7 3 7 . 7 1 m ²	



西消防署庁舎概要

所在地	茨城県常陸大宮市小舟 3 4 1 0—1
竣 工	昭和 5 1 年 1 2 月 1 3 日
構 造	鉄筋コンクリート造 2階建て
建築面積	3 3 9 . 9 0 m ²
延べ面積	4 7 1 . 3 2 m ²
敷地面積	3 , 1 1 3 . 5 7 m ²



常 陸 大 宮 市 消 防 の あ ゆ み

年	月 日	
昭和四十六年	2月 5日	・大宮・山方地区救急事務組合設立準備会発足
	4月10日	・一部事務組合設立許可申請
	4月30日	・一部事務組合の設立は、地指令第463号により許可される。
	6月11日	・大宮・山方地区救急事務組合管理者会議を開催
	6月24日	・大宮・山方地区救急事務組合第1回臨時会議開催（規約議決）
	10月 1日	・消防団本部車にて大宮・山方地区救急事務組合の業務を4名で開始（役場消防隊も兼ねる）
昭和四十七年	3月31日	・日本自動車工業会から救急車を寄贈される（トヨタハイエース）
	4月 1日	・消防吏員2名を採用
	12月18日	・大宮・山方地区救急事務組合規約の変更議決
昭和四十八年	4月 1日	・大宮・山方地区救急事務組合の共同処理をする事務及び規約を変更により大宮・山方地区消防事務組合に改める。
	〃	・大宮・山方地区消防事務組合発足（定員33名）
	4月 5日	・大宮・山方地区消防事務組合を設置及び自治省告示第74号により消防本部・署の政令指定
	5月25日	・広報車を購入（ニッサン・ライトバン）
	6月 1日	・旧大宮中学校の仮庁舎で消防本部・署の業務開始
	6月28日	・広報車を購入（三菱・ライトバン）
	7月15日	・水槽付ポンプ自動車を購入（トヨタ）
	〃	・普通ポンプ自動車を購入（トヨタ）
昭和四十九年	4月 1日	・消防吏員4名、事務職員1名採用（職員38名）
	〃	・6名で救助隊発足
	4月10日	・大宮ライオンズクラブより署長車を寄贈（トヨタ・クラウン）
	4月17日	・消防庁舎落成式
	8月21日	・広域消防体制の町村長会議
	9月 7日	・広域消防の打合せ会議
	9月10日	・広域消防体制の町村長会議
	12月31日	・職員1名退職（職員37名）
昭和五十年	2月27日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。（トヨタ）
	4月 1日	・2町2村による広域消防発足
	〃	・第1分署仮庁舎を美和村下檜沢役場跡に開設
	〃	・消防吏員14名を採用（職員51名）
	6月20日	・救急車を分署に配置（トヨタ）

年	月 日	
昭和五十年	7月 1日	・第1分署救急業務を開始する。(職員13名)
	11月 5日	・救助工作車を配置 (ニッサン・パトロール)
	11月12日	・空中消火資機材の備蓄基地として県から委託される。
昭和五十一年	3月19日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。(トヨタ)
	4月 1日	・消防吏員12名採用 (職員62名)
	7月 1日	・大宮地方広域組合消防本部・消防署に名称を変更する。
	〃	・第1分署の消防業務を開始する。(職員25名)
	7月30日	・普通ポンプ自動車を分署に配置 (トヨタ)
	12月13日	・第1分署新庁舎が緒川村小舟に完成、落成式を行う。
昭和五十一年	2月 8日	・消防吏員1名採用 (職員63名)
	4月19日	・広報車を分署に配置 (スバル 550)
	12月21日	・大宮地方広域消防連絡協議会発足
昭和五十三年	3月31日	・通信室に一斉通報装置と火災テレホンサービス設置
	6月 2日	・救助訓練塔を設置
	8月 1日	・救急情報コントロールセンターの地域情報本部としてディスプレイ装置が設置される。
	11月20日	・水槽付消防ポンプ自動車を購入 (いすゞ)
昭和五十四年	4月 1日	・条例改正により定員67名となる (消防本部8名、消防署34名、第1分署25名)
	〃	・消防吏員4名を採用 (職員67名)
	5月26日	・心肺蘇生訓練用レコーディングレサシアン購入
	7月 3日	・広報車を更新 (トヨタ・コロナバン)
昭和五十五年	10月 1日	・管理者に山方町長 根本孫次氏が就任
	12月 2日	・美和村役場庁舎にて防災訓練実施
昭和五十六年	1月30日	・那珂瓜連地区消防本部と相互応援協定を締結する。
	4月 1日	・消防吏員1名採用 (職員67名)
	5月25日	・広報車を更新 (トヨタ・カーリーナバン)
	7月 3日	・茨城県消防救助技術大会において高所人命救助が3位入賞
昭和五十七年	2月16日	・消防吏員1名採用 (職員68名)
	3月24日	・大子町消防本部と相互応援協定を締結する。
	8月15日	・少年、婦人防火クラブ発足 (野上小学校28名、隆郷婦人防火クラブ86名)
	8月31日	・御前山村から救急業務に関する事務について委託を受ける (議決)
	10月 1日	・御前山村の救急業務を受託、業務を開始する。
	11月26日	・第1分署の広報車を更新 (トヨタ・ライトバン)

年	月 日	
昭和五十八年	1 1 月 1 8 日	・大宮地方広域消防指導員連絡協議会発足
	1 2 月 1 4 日	・美和村下檜沢に大火発生（1 1 世帯 2 3 棟）
	1 2 月 2 1 日	・司令車を更新（トヨタ・クラウン）
昭和五十九年	3 月 3 1 日	・消防吏員 5 名退職（職員 6 3 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・3 部制勤務を 2 部制勤務に変更（甲部、乙部）
	6 月 2 8 日	・防災行政無線設備設置に伴い通信室を拡張する。
	8 月 1 日	・幼年消防クラブ発足（若草幼稚園 2 5 0 名）
	9 月 2 8 日	・条例の改正により定員 6 3 名となる。
	1 0 月 5 日	・訓練塔兼貯蔵庫を建設
昭和六十年	5 月 1 4 日	・本署電話装置を更新する。
	5 月 1 6 日	・分署の広報車を更新（スズキ 4 WD）
	9 月 2 5 日	・優良消防機関として茨城県知事から表彰を受ける。
昭和六十一年	1 月 1 7 日	・日本自動車工業会から救急車を寄贈される（トヨタ 2 B 型）
	8 月 4 日	・台風 1 0 号による集中豪雨のため各河川が氾濫、全署員を非常招集して警戒に当たる。
	8 月 2 3 日	・普通ポンプ自動車を更新（イスズ CD-I 型）
	1 1 月 4 日	・山方町に発生した建物火災で死者 4 名が出る。
昭和六十二年	5 月 1 日	・国長少年消防クラブ発足（2 8 名）
	5 月 1 2 日	・山方町で大規模林野火災が発生、自衛隊にヘリの出動を要請する。（出動人員 6 0 0 名、出動車両 5 0 台）
	5 月 2 0 日	・消防吏員の貸与品更新に点数制度を導入する。
昭和六十三年	3 月 1 7 日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。（ニッサン 2 B 型）
平成元年	3 月 3 1 日	・消防吏員 3 名退職する。（職員 5 9 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・消防吏員 3 名採用する。（職員 6 2 名）
	7 月 2 7 日	・小倉婦人防火クラブへ日本消防協会から軽可搬ポンプ寄贈される。
	9 月 3 0 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 1 名）（構成町村との人事交流）
	1 0 月 1 日	・甲部、乙部を廃止し第 1 中隊、第 2 中隊とする。本部（総務係、予防係、警防係）を総務担当、予防担当、警防担当とした各担当に課長補佐を配置する。
	1 1 月 1 4 日	・ポンプ車購入 CD-I 型分署に配置（更新）
平成二年	3 月 3 1 日	・消防吏員 4 名退職（職員 5 7 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・消防吏員 5 名採用（職員 6 2 名）
	7 月 1 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 1 名）
	9 月 3 0 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 0 名）
	1 0 月 8 日	・広報車購入 本署配置（更新）トヨタトラック 6 人乗り

年	月 日	
平成三年	2月15日	・安田生命保険相互会社より救急車寄贈（ニッサン2B型 3,000cc）
	2月19日	・平成2年度茨城県消防長会署長部会開催（場所：常陸大宮農協会館）
	3月31日	・消防吏員2名退職（職員58名）（構成町村との人事交流）
	4月 1日	・消防吏員4名採用する（職員62名）
	7月23日	・通信指令室新築工事完了する。
	12月 8日	・御前山村、広域消防体制加入打合せ会議を実施する。
	12月13日	・独居老人緊急通報システム運用開始する。
	12月15日	・消防吏員1名退職（職員61名）
平成四年	1月25日	・救助工作車を購入（イスズ）
	4月 1日	・消防吏員4名採用（職員65名）
	6月30日	・大宮地方広域組合規約変更、御前山村が広域消防に加入する。
	9月16日	・救急車に自動車電話を設置する。
	10月20日	・消防署の事務室及び仮眠室の改修工事が完了する。
	12月14日	・水槽付ポンプ自動車更新（イスズ）本署配置
平成五年	4月 1日	・消防吏員4名採用（職員69名）
	4月 2日	・御前山村が広域消防加入により政令指定を受ける。
	4月 3日	・那珂北部地区危険物安全協会20周年記念式典が開催される。
	6月24日	・広報車更新（トヨタ）
	11月 5日	・県防災訓練が高萩市で実施され当消防本部は、林野火災における空中散布資機材の取扱いを担当する。
	12月 9日	・御前山村の広域消防加入に伴いポンプ車購入（三菱4WD）
平成六年	2月 8日	・救急車更新（トヨタ）第1分署配置
	〃	・大宮地方広域組合事務所兼消防署車庫竣工する。
	2月23日	・消防本部発足20周年記念式典を実施する。
	4月 1日	・御前山村広域消防業務を開始する。
	〃	・機構改革により大宮広域消防署を東消防署とし第1分署を西消防署とする。
	〃	・消防吏員4名採用（職員73名）
平成七年	1月18日	・西消防署に広報車を配置（三菱パジェロ）
	2月14日	・司令車を更新する。
	3月31日	・消防吏員1名定年退職（職員71名）
	5月12日	・潜水土4名を養成し潜水隊を東消防署に配置する。（発足）
	6月 8日	・スクーパー潜水装備購入する。

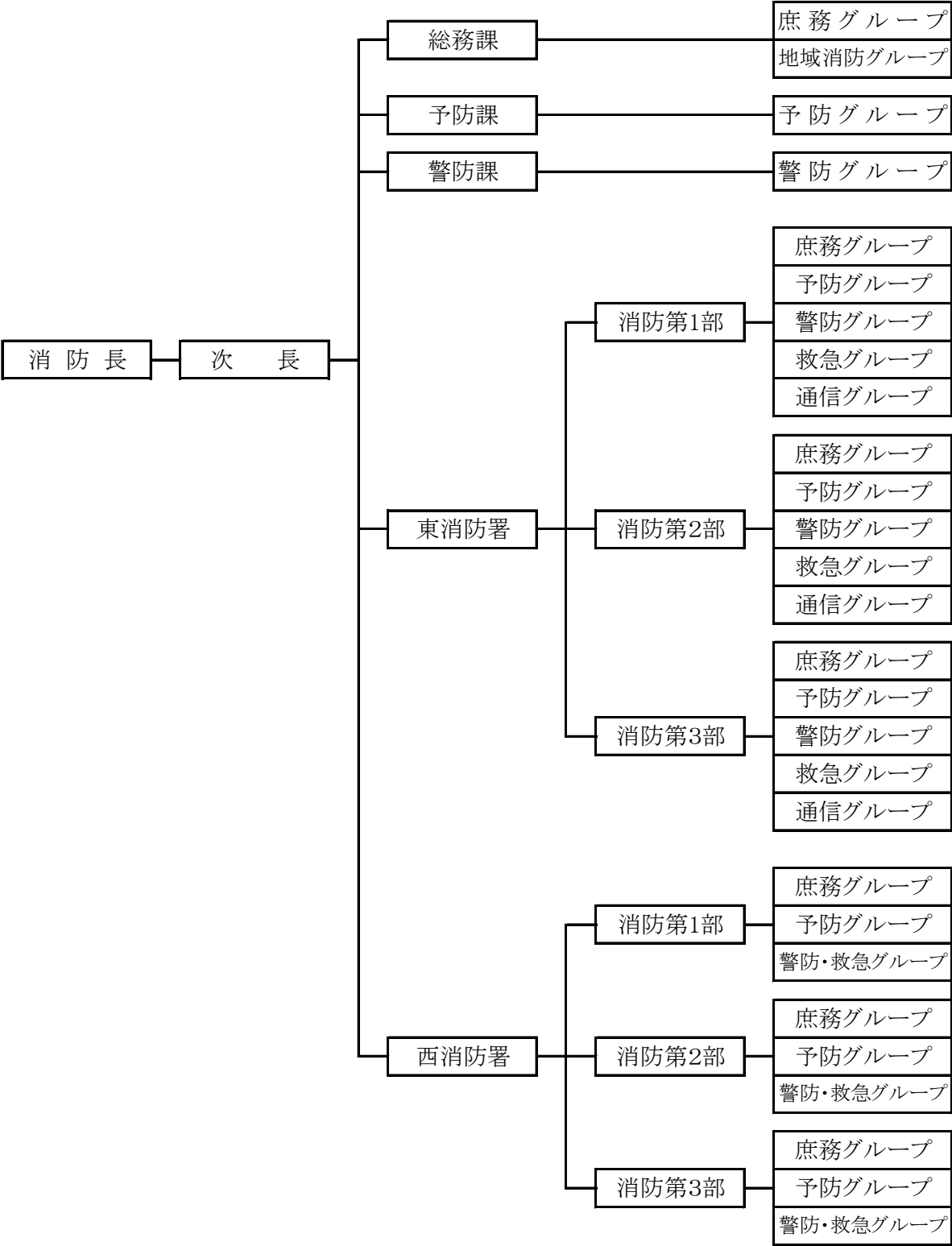
年	月 日	
平成八年	3月29日	・消防本部車庫新築工事完了する。
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員75名)
	8月 8日	・第11回茨城県防火大会が開催される。(大宮町文化センター)
平成九年	3月12日	・緒川村入本郷地内大規模林野火災発生(焼損面積46.2h) 出動延べ人員1,353名 消防車両159台 ヘリコプター8機
	3月25日	・高規格救急車1台東消防署に配置する。(トヨタ4,000cc) 救急救命士による運用開始
	3月31日	・消防吏員1名定年退職(職員74名)
	7月28日	・資機材運搬車を購入する。(東署配備)
	9月28日	・西消防署広報車を更新する。(ニッサントラック4WD)
	11月 2日	・自治体消防発足50周年記念防災講演会を開催する。
平成十年	3月25日	・体力練成器具を購入する。
	3月27日	・消防本部書庫兼倉庫を新築する。
	8月25日	・栃木県北部の集中豪雨により御前山村地内の那珂川が氾濫し、32棟が床上浸水する。
	10月24日	・携帯119番電話システム運用開始。
	12月17日	・高規格救急車を西署に配備する。
平成十一年	2月 7日	・大規模林野火災総合防災訓練を実施(会場:山方町)
	3月 6日	・山方町舟生地内大規模林野火災発生(焼損面積:10h)
	4月 1日	・茨城県防災航空隊へ職員1名を派遣する。
	10月28日	・変電設備及び非常用自家発電設備を整備する。
平成十二年	1月15日	・消防吏員1名退職。(職員73名)
	3月31日	・消防吏員1名定年退職。2名人事交流により事務局局へ。
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員74名)
	〃	・消防署組織の改革を行い係制度にする。
	6月 2日	・事務連絡車を更新する。(ニッサンステーションワゴン1500cc)
平成十三年	4月 1日	・消防本部組織を一部改正し通信係を新設する。
	4月11日	・美和村高部地内林野火災発生(焼損面積:4h)
	12月27日	・美和村防災訓練を実施。(主催:美和村・大宮地方広域消防連絡協議会)
平成十四年	1月29日	・危険物タンクローリー転落事故(軽油2.2kl流出、死者1名)
	3月20日	・消防緊急通信指令施設竣工検査
	4月 1日	・消防緊急通信指令施設運用開始する。
	7月19日	・関東地区救助技術大会出場「はしご登はん」1名
	9月19日	・広報車を更新、東署に配備する。(ニッサントラック)

年	月 日	
平成十五年	3月24日	・緒川村上小瀬地内に小型飛行機墜落炎上（死者2名）
	3月31日	・消防吏員1名定年退職
	4月 1日	・消防吏員2名採用する。（職員75名）
	〃	・本部組織の改革を行い課制度にする。
	6月18日	・広報車を更新東署に配備する。（ニッサン）
	6月30日	・消防吏員1名退職
	7月31日	・関東地区救助技術大会出場「はしご登はん」1名
	12月 5日	・東消防署仮眠室・厨房改修工事を完了する。
平成十六年	12月17日	・ポンプ車更新西署に配備をする。（イスズ）
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。（職員76名）
	4月 1日	・茨城県生活環境部消防防災課に消防吏員1名を派遣する。
	6月30日	・人員搬送車を更新東署に配備する。（トヨタハイエース）
平成十七年	10月16日	・管内5ヶ町村が合併「常陸大宮市」となる。「常陸大宮市消防本部」と名称を変更、総務課に旧町村から職員3名が出向「地域消防係」を設置し消防団事務を開始、1本部2署79名の体制となる。
	12月 7日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。（トヨタ）
平成十八年	3月31日	・消防吏員2名定年退職
	4月 1日	・消防吏員2名採用する（職員79名）
	5月17日	・常陸大宮市消防団組織検討委員会設置
	6月30日	・消防吏員1名退職
	12月18日	・水槽付消防ポンプ自動車を更新東署に配備する。（日野）
平成十九年	3月30日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。（職員80名）
	〃	・連合消防団を統一、「常陸大宮市消防団」発足
	〃	・茨城県立消防学校教官として消防吏員1名を派遣する。
平成十九年	1月23日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。
	2月 8日	・全国消防職員意見発表茨城県大会を常陸大宮市文化センターで開催
	3月 2日	・消防庁長官より表彰旗を授与される。
	3月31日	・消防吏員3名定年退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。（職員81名）
	4月 8日	・消防吏員1名退職
	11月 8日	・普通ポンプ自動車を更新東署に配備する。（日野）

年	月 日	
平成二十年	3月31日	・消防吏員1名、事務吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員1名採用する。(職員79名)
	〃	・茨城県防災航空隊へ職員1名を派遣する。
	6月 1日	・常陸大宮市消防団組織検討委員会設置
	8月30日	・茨城県・常陸大宮市総合防災訓練実施する。(会場：大宮工業高校跡地)
	11月14日	・高規格救急自動車を更新西署に配備する。(トヨタ)
平成二十一年	3月31日	・消防吏員5名退職
	4月 1日	・消防吏員6名採用する。(職員80名)
	〃	・消防署組織改革により三交代制勤務を導入する。
	12月15日	・救助工作車を購入(日野)
平成二十二年	3月31日	・消防吏員4名退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員80名)
	〃	・常陸大宮市消防団組織再編により支団制から分団制に施行する。
	7月16日	・緒川女性防火クラブ発足
平成二十三年	3月11日	・東北地方太平洋沖地震(常陸大宮市：震度6強)
	〃	・消防本部庁舎望楼が倒壊し庁舎が使用不能となる。
		 
	3月25日	・緊急消防援助隊茨城県隊第1次第1陣として2隊5名(救急隊、後方支援隊)を福島県福島市に派遣する。
	～3月29日	
	3月29日	・消防本部、東消防署が仮設庁舎(プレハブ)に移転する。
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 6日	・緊急消防援助隊茨城県隊第1次第4陣として2隊5名(救急隊、後方支援隊)を福島県福島市に派遣する。
	～4月10日	
	8月12日	・新消防庁舎建設設計を株式会社桂設計と契約する。
平成二十四年	9月 7日	・消防吏員1名退職
	11月18日	・消防本部庁舎解体工事(平成24年2月27日まで)
	3月24日	・新消防庁舎建設工事を起工する。(工期：平成25年3月18日まで)
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	5月13日	・大宮女性防火クラブ発足
	11月13日	・トヨタカローラ新茨城㈱より事務連絡車を寄贈される。(トヨタパッツ)

平成 二十五 年	3月27日	・新消防庁舎竣工式
	3月31日	・消防吏員3名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	5月16日	・西消防署耐震工事を起工する。(工期：平成25年11月21日まで)
	5月17日	・市危険物安全協会設立40周年記念式典が開催される。
平成 二十六 年	2月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場：常陸大宮高等学校)
	3月31日	・消防吏員3名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	〃	・機能別消防団員制度を採用する。
	10月 7日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。(トヨタ)
平成 二十七 年	3月31日	・消防吏員5名退職
	4月 1日	・消防吏員5名採用する。(職員80名)

消防本部・消防署組織表



平成 27 年度 消 防 予 算

1. 市予算と消防予算の比較 (単位：千円)

種別 年度別	市予算額 (一般会計)	消防予算額	構成比
平成 27 年度	22,000,000	1,164,679	5.3

2. 消防費内訳 (単位：千円)

常 備 消 防 費	909,929
非 常 備 消 防 費	138,690
消 防 施 設 費	65,400
水 防 費	3,633
災 害 対 策 費	47,027
計	1,164,679

人口及び 1 世帯当りの消防費

	消防予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数	負 担 額 (円)	
				市民 1 人 当 り	1 世 帯 あ た り
平成 27 年度	1,164,679	42,650	16,275	27,307	71,562

消防職員及び消防団員 1 人当りの人口・世帯

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

消防職員 (80 人)		消防団員 (1,109 人) 女性団員 22 名含	
人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数
人 533.1	世帯 203.4	人 38.4	世帯 14.6

消 防 本 部 事 務 分 掌

課	グループ	事 務 分 掌
総務課	庶務グループ	(1) 公印の管守に関する事。 (2) 文書の收受，発送及び保存又は管理に関する事。 (3) 儀式及び各種会議並びに渉外に関する事。 (4) 消防協力者の表彰に関する事。 (5) 消防職員委員会に関する事。 (6) 消防長の権限に属する消防関係例規の制定及び改廃の手續に関する事。 (7) 消防事務に係る重要施策及び重要事業の企画，調整及び進行管理に関する事。 (8) 消防関係諸機関との連絡調整に関する事。 (9) 広報及び消防統計に関する事。 (10) 消防年報の編集発行に関する事。 (11) 消防職員の人事，服務，及び給与に関する事。 (12) 消防職員の教育研修に関する事。 (13) 消防職員の公務災害，健康管理及び福利厚生に関する事。 (14) 消防職員の表彰に関する事。 (15) 消防職員の給貸与品に関する事。 (16) 他の課等の所管に属さない事。 (17) 消防本部の予算及び決算の取りまとめに関する事。 (18) 経理事務に関する事。 (19) 消防施設の整備及び維持管理に関する事。 (20) 物品の管理に関する事。
	地域消防グループ	(1) 消防団の組織及び運営に関する事。 (2) 消防団員の任免，表彰及び報酬等に関する事。 (3) 消防団員の公務災害補償，福利厚生及び健康管理に関する事。 (4) 消防団員の教育研修に関する事。 (5) 消防団員の被服に関する事。 (6) 消防団施設の整備に関する事。 (7) 消防水利の設置及び管理等に関する事。 (8) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関する事。 (9) 消防協会に関する事。 (10) 水防団に関する事。

課	グループ	事 務 分 掌
予防課	予防 グループ	(1) 火災予防対策及び各種防火運動に関する事。 (2) 自主防災組織及び民間防火組織等の指導育成に関する事。 (3) 防火委員会に関する事。 (4) 火災の原因及び損害の調査に関する事。 (5) 火災調査資料の収集及び分析に関する事。 (6) 火災(り災)証明, その他予防証明に関する事。 (7) 火災統計, その他予防統計に関する事。 (8) 建築確認等の同意に関する事。 (9) 消防用設備の設置指導及び検査に関する事。 (10) 防火管理及び火災予防査察等に関する事。 (11) 防火管理者の資格取得講習及び指導育成に関する事。 (12) 防火対象物等の違反処理に関する事。 (13) 防火対象物の定期点検報告に関する事。 (14) 危険物製造所等の許認可に関する事。 (15) 危険物製造所等の規制及び査察に関する事。 (16) 危険物災害の調査に関する事。 (17) 危険物安全協会に関する事。 (18) 危険物取扱者の指導に関する事。 (19) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)等に基づく意見書の交付に関する事。
警防課	警防 グループ	(1) 消防計画及び消防訓練等の企画立案に関する事。 (2) 火災, 風水害その他災害の対策に関する事。 (3) 消防相互応援及び警防計画に基づく関係機関との連絡調整に関する事。 (4) 非常召集に関する事。 (5) 消防隊の運用計画に関する事。 (6) 緊急消防援助隊に関する事。 (7) 消防車両及び消防機器等の配備, 整備その他維持管理に関する事。 (8) 消防技術の調査, 研究及び指導に関する事。 (9) 開発行為に関する事。 (10) 警防統計に関する事。 (11) 消防職団員の訓練指導に関する事。 (12) 消防水利に関する事。 (13) 救急高度化に関する事。 (14) 応急手当の普及啓発に関する事。

課	グループ	事 務 分 掌
警防課	警防 グループ	(15) 救急救助の相互応援に関すること。 (16) 救急救助統計に関すること。 (17) 救急救助技術の調査，研究及び指導に関すること。 (18) 救急医療機関との連絡調整に関すること。 (19) 救急救助証明に関すること。 (20) 救急救助車両及び救急救助資機材等の整備その他維持管理に関すること。 (21) 特殊災害及び化学災害に係る警防計画の策定及び消防対策に関すること。 (22) 出場指令に関すること。 (23) 消防通信連絡及び通信統制に関すること。 (24) 防災関係機関及び医療機関等との連絡調整に関すること。 (25) 通信施設及び機器等の管理運用及び配備計画に関すること。 (26) 消防緊急情報システムの調整及び運営管理に関すること。 (27) 気象情報及び災害情報の収集及び伝達に関すること。 (28) 火災警報及び消防信号に関すること。 (29) 救急情報システム及び緊急通報システムに関すること。 (30) 県防災無線システム及び防災無線に関すること。 (31) 通信技術の研究及び指導に関すること。

消 防 署 事 務 分 掌

グループ	事 務 分 掌
庶務グループ	(1) 公印の管守に関する事。 (2) 署員の配置及び研修に関する事。 (3) 庁舎及び附属施設の管理に関する事。 (4) 署の行事，会議に関する事。 (5) 物品の管理に関する事。 (6) 職員の服務に関する事。 (7) その他庶務に関する事。
予防グループ	(1) 火災予防条例の届出及び承認申請に関する事。 (2) 防火対象物の査察に関する事。 (3) 屋外における火災予防措置に関する事。 (4) 火災原因及び損害の調査に関する事。 (5) 消防計画の届出及び作成指導に関する事。 (6) 自主防災組織及び民間防火組織の訓練指導に関する事。 (7) 自衛消防隊等の訓練指導に関する事。
警防グループ	(1) 水火災等の消防活動に関する事。 (2) 特別警戒に関する事。 (3) 消防機器及び消防装備の管理運用に関する事。 (4) 消防水利の調査，保全に関する事。 (5) 消防団員の訓練指導に関する事。 (6) 救助，潜水隊の運用に関する事。 (7) 警防計画及び訓練に関する事。 (8) その他警防に関する事。
救急グループ	(1) 救急活動に関する事。 (2) 救急資機材の管理運用に関する事。 (3) 応急手当の講習会に関する事。 (4) 救急計画及び訓練に関する事。 (5) その他救急に関する事。
通信グループ	(1) 通信機器の保守運用に関する事。 (2) 受付勤務，通信勤務及び指令勤務に関する事。 (3) 防災行政無線の運用に関する事。 (4) 救急医療情報システムの運用に関する事。 (5) その他通信に関する事。

消防職員勤続年数表

(平成27年4月1日)

階 級 勤 続	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	事務吏員	計	備 考
1 年 未 満						5	1	6	
1 年 以 上						3	1	4	
2 "						3	1	4	
3 "						3		3	
4 "									
5 "					1	3		4	
6 "					3	3		6	
7 "					1			1	
8 "					4			4	
9 "				1	2			3	
10 "				1				1	
11 "				3				3	
12 "				2				2	
13 "									
14 "									
15 "			2	2				4	
16 "									
17 "									
18 "									
19 "			4					4	
20 "									
21 "			3					3	
22 "			4					4	
23 "			3					3	
24 "		2	2					4	
25 "		2						2	
26 "		2	1					3	
27 "									
28 "									
29 "									
30 "									
31 "									
32 "									
33 "		1						1	
34 "		1						1	
35 "									
36 "		2						2	
37 "									
38 "									
39 "	3	3						6	
40 "	1	1						2	
41 "									
42 "									
計	4	14	19	9	11	20	3	80	

消防吏員階級別年齢表

(平成27年4月1日)

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
18歳						2	2
19歳						1	1
20歳						3	3
21歳						2	2
22歳							
23歳						4	4
24歳						3	3
25歳						3	3
26歳					1	2	3
27歳							
28歳					5		5
29歳					2		2
30歳					2		2
31歳				3	1		4
32歳				2			2
33歳				3			3
34歳				1			1
35歳			2				2
36歳							
37歳			2				2
38歳			2				2
39歳			3				3
40歳			4				4
41歳							
42歳			2				2
43歳			2				2
44歳		1	1				2
45歳		1	1				2
46歳		2					2
47歳							
48歳		1					1
49歳		1					1
50歳							
51歳							
52歳							
53歳							
54歳		3					3
55歳							
56歳		1					1
57歳	3	3					6
58歳	1	1					2
59歳							
60歳							
合計	4	14	19	9	11	20	77
平均年齢 35.8歳							

消防職員配置状況表

(平成27年4月1日)

所 属 階 級	消 防 本 部						東 消 防 署					西 消 防 署				
	消 防 長	次 長	総 務 課	予 防 課	警 防 課	本 部 計	署 長	第 一 部	第 二 部	第 三 部	東 消 防 署 計	署 長	第 一 部	第 二 部	第 三 部	西 消 防 署 計
消防司令長	1	2	次長 兼務		次長 兼務	3	1				1					
消 防 司 令			1	2	1	4		1	2	2	5	1	1	1	2	5
消防司令補			1		1	2		5	3	3	11		3	2	1	6
消 防 士 長				1		1		2	2	2	6			1	1	2
消防副士長				東署 兼務				2	2	3	7		2	1	1	4
消 防 士			5 東署 兼務		東署 兼務	5		3	4	3	10		1	2	2	5
事 務 吏 員			3			3										
計	1	2	10	3	2	18	1	13	13	13	40	1	7	7	7	22

消防吏員階級別特殊技能取得者調べ

平成27年4月1日

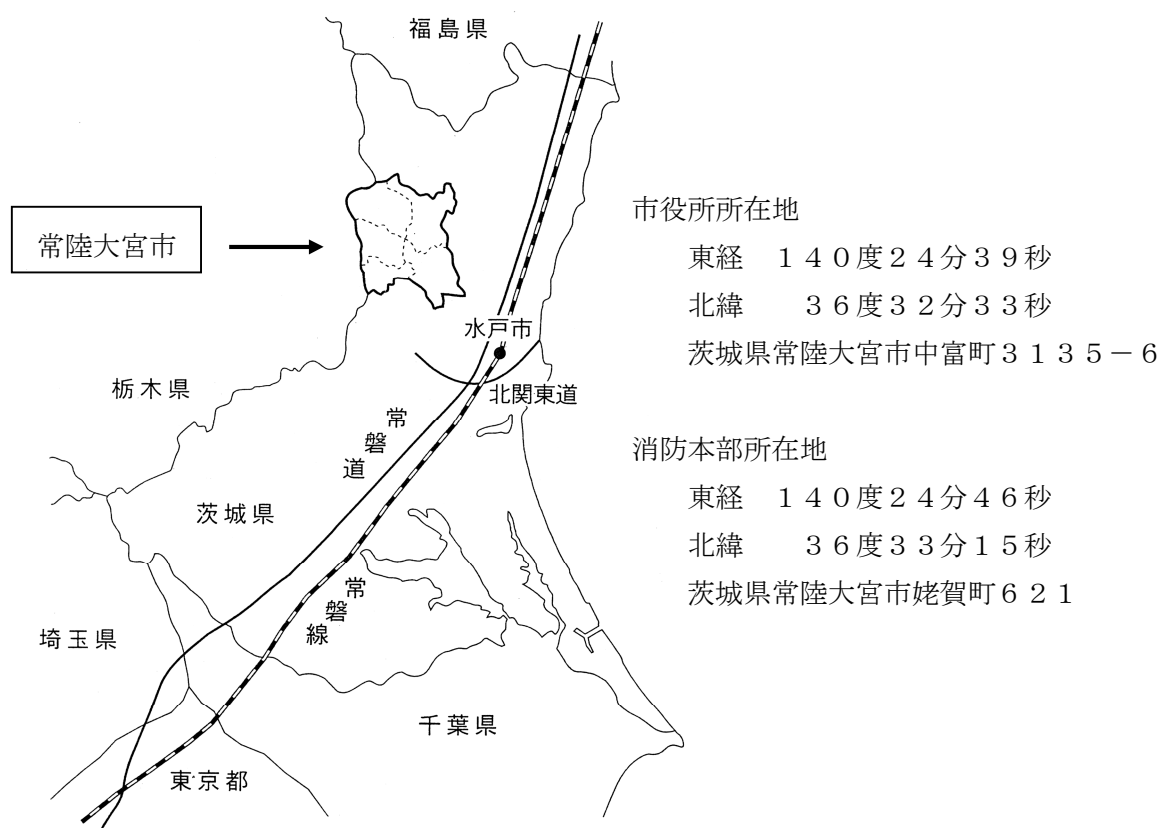
種 別 \ 階 級		司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計
大 型 自 動 車 免 許		4	14	19	8	11	7	63
中 型 自 動 車 免 許					1			1
普 通 自 動 車 免 許		4	14	19	9	11	15	72
大 型 特 殊 免 許		1	2	2		1		6
け ん 引 免 許			1	2		1		4
大 型 自 二 輪 免 許		2	3	3	3		1	12
普 通 自 動 二 輪 免 許		2	3	4	5	2	2	18
大 型 II 種 免 許			1	4		1		6
普 通 II 種 免 許				2	1	1		4
危 険 物 取 扱 者		1	3	3	6	11	10	34
消 防 設 備 士			1	1				2
予 防 技 術 検 定 (危 険 物)				1				1
水 上 安 全 法 救 助 員						3	7	10
特 殊 無 線 技 士			7	19	9	11	12	58
一 級 小 型 船 舶 操 縦 士				1				1
二 級 小 型 船 舶 操 縦 士			9	9	2	5	1	26
1 6 ミ リ 映 写 技 術 員		1	2					3
二 級 ガ ソ リ ン 整 備 士						1		1
チェ ー ン ソ ー 取 扱 者		1	7	8	5	3		24
刈 払 い 機 取 扱 者			1	1				2
有 機 溶 剤 取 扱 作 業 主 任 者				1				1
乾 燥 設 備 取 扱 作 業 主 任 者				1				1
安 全 衛 生 推 進 者			6					6
玉 掛 技 能 講 習 修 了 者		3	13	15	6	6	1	44
小 型 移 動 式 クレーン 講 習 修 了 者		4	14	16	6	5		45
救 急 資 格 者	救 命 士	2	3	9		3		17
	標 準 課 程	1	6	19	9	8	9	52
	II 課 程	3	8					11
応 急 手 当 指 導 員		4	14	19	9	11	12	69
ア マ チ ュ ア 無 線		1	4	3		1		9
潜 水 士			6	7	2	4	3	22
ス ポ ー ツ 指 導 員		1						1
特 化 作 業 主 任		1	4	2				7
足 場 組 み 立 て			1	4				5
ロ ー プ レ ス キ ュ ー				1		1		2
巻 き 上 げ 機				5	2	2		9
計		36	147	200	83	103	80	649

職員教育実施状況

			H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
消防 大学 校	幹部科			1	1	1		2	1	1	1		
	予防科									1			
	警防科		1				1		1		1		
	救助科											1	
茨城 県立 消防 学校	初任 教育	初任科	1	3	4	1	6	4		3	3	3	
	専 科 教 育	予防査察科	1		1		1		1		1		
		危険物科		1		1		1		1			1
		予防課程											
		火災調査科	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		警防科										1	1
		救急科	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3
		特殊災害科											
		救助科	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		水難救助課程									2	1	
	幹 部 教 育	中級幹部科	1		1		1		1				
		初級幹部科		1		1		1		1			
	特 別 教 育	気管挿管講習会	1	1	1								
		薬剤投与講習会				1	1	1	1				
		潜水講習会	1	1	1	1	1	1	1				
		操法指導者研修会	2	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
			H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
救急救命士養成			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
薬剤投与追加講習会(研修所)			1	1	1								

総務関係

市 勢



●位置と面積

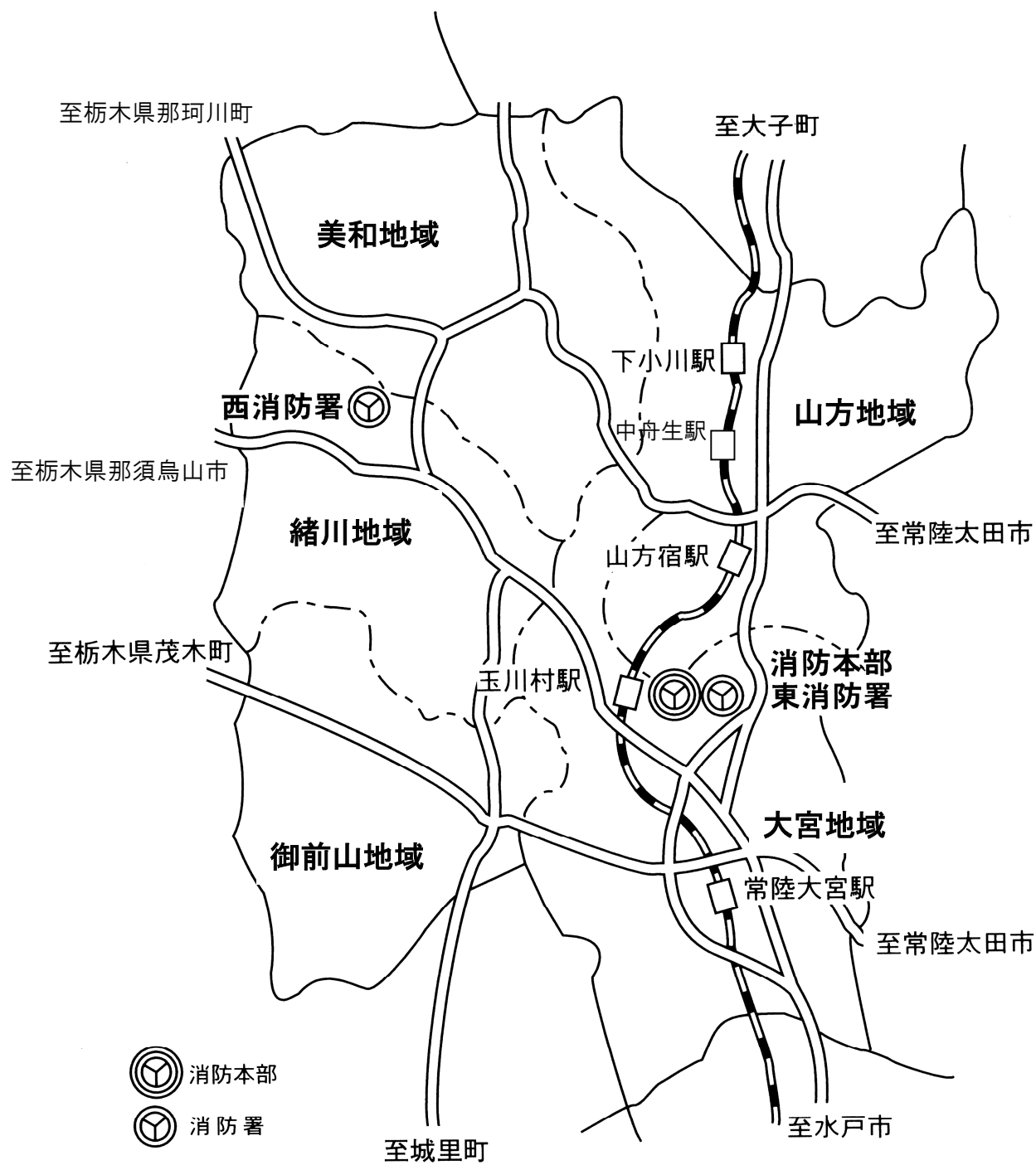
常陸大宮市は、茨城県の北西部、県都水戸から約20Kmの八溝山地及び阿武隈山地の南端と関東平野周縁台地北端の境界部に位置し、東に久慈川、南に那珂川、中央部に緒川、玉川が流れ市の約6割を山林が占めています。市の面積は、348.45平方キロメートルで茨城県のおよそ5.7%にあたります。

市の東部にはJR水郡線と国道118号が通り、中央部には国道293号、西部には国道123号が通っています。

●人口の推移

年 \ 人 口	人 口	世 帯 数
平成27年	42,650	16,275
平成28年	42,267	16,081
平成29年	41,637	16,065
平成30年	41,010	16,066
令和元年	40,243	16,074

消 防 本 部 及 び 消 防 署 配 置 図



消防本部・東消防署庁舎概要

所在地	庁舎	茨城県常陸大宮市姥賀町 6 2 1	
	訓練塔	茨城県常陸大宮市姥賀町 6 1 4 - 1 他	
竣 工	庁舎	平成 2 5 年 3 月 2 7 日	
	訓練塔	平成 2 8 年 3 月 3 0 日	
構 造	庁舎	鉄筋コンクリート造 3 階建て【免震構造】	
	車庫	鉄骨造 2 階建て【耐震構造】	
	訓練塔	主塔	鉄骨造 3 階建て（工作物 2 層）
		副塔	鉄骨造 2 階建て
建築面積	庁舎	6 2 3 . 0 9 m ²	
	車庫	6 6 4 . 0 0 m ²	
	訓練塔	主塔	6 2 . 2 9 m ²
		副塔	3 8 . 6 4 m ²
延べ面積	庁舎	1 , 8 3 9 . 4 3 m ²	
	車庫	6 9 3 . 4 3 m ²	
	訓練塔	主塔	1 7 3 . 2 5 m ²
		副塔	6 8 . 2 0 m ²
敷地面積	8 , 8 1 3 . 5 1 m ²		

西消防署庁舎概要

所在地	茨城県常陸大宮市小舟 3 4 1 0 - 1
竣 工	昭和 5 1 年 1 2 月 1 3 日
構 造	鉄筋コンクリート造 2 階建て
建築面積	3 3 9 . 9 0 m ²
延べ面積	4 7 1 . 3 2 m ²
敷地面積	3 , 1 1 3 . 5 7 m ²

常 陸 大 宮 市 消 防 の あ ゆ み

年	月 日	
昭和四十六年	2月 5日	・大宮・山方地区救急事務組合設立準備会発足
	4月10日	・一部事務組合設立許可申請
	4月30日	・一部事務組合の設立は、地指令第463号により許可される。
	6月11日	・大宮・山方地区救急事務組合管理者会議を開催
	6月24日	・大宮・山方地区救急事務組合第1回臨時会議開催（規約議決）
	10月 1日	・消防団本部車にて大宮・山方地区救急事務組合の業務を4名で開始（役場消防隊も兼ねる）
昭和四十七年	3月31日	・日本自動車工業会から救急車を寄贈される（トヨタハイエース）
	4月 1日	・消防吏員2名を採用
	12月18日	・大宮・山方地区救急事務組合規約の変更議決
昭和四十八年	4月 1日	・大宮・山方地区救急事務組合の共同処理をする事務及び規約を変更により大宮・山方地区消防事務組合に改める。
	〃	・大宮・山方地区消防事務組合発足（定員33名）
	4月 5日	・大宮・山方地区消防事務組合を設置及び自治省告示第74号により消防本部・署の政令指定
	5月25日	・広報車を購入（ニッサン・ライトバン）
	6月 1日	・旧大宮中学校の仮庁舎で消防本部・署の業務開始
	6月28日	・広報車を購入（三菱・ライトバン）
	7月15日	・水槽付ポンプ自動車を購入（トヨタ）
	〃	・普通ポンプ自動車を購入（トヨタ）
昭和四十九年	4月 1日	・消防吏員4名、事務職員1名採用（職員38名）
	〃	・6名で救助隊発足
	4月10日	・大宮ライオンズクラブより署長車を寄贈（トヨタ・クラウン）
	4月17日	・消防庁舎落成式
	8月21日	・広域消防体制の町村長会議
	9月 7日	・広域消防の打合せ会議
	9月10日	・広域消防体制の町村長会議
	12月31日	・職員1名退職（職員37名）
昭和五十年	2月27日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。（トヨタ）
	4月 1日	・2町2村による広域消防発足
	〃	・第1分署仮庁舎を美和村下檜沢役場跡に開設
	〃	・消防吏員14名を採用（職員51名）
	6月20日	・救急車を分署に配置（トヨタ）

年	月 日	
昭和五十年	7月 1日	・第1分署救急業務を開始する。(職員13名)
	11月 5日	・救助工作車を配置(ニッサン・パトロール)
	11月12日	・空中消火資機材の備蓄基地として県から委託される。
昭和五十一年	3月19日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。(トヨタ)
	4月 1日	・消防吏員12名採用(職員62名)
	7月 1日	・大宮地方広域組合消防本部・消防署に名称を変更する。
	〃	・第1分署の消防業務を開始する。(職員25名)
	7月30日	・普通ポンプ自動車を分署に配置(トヨタ)
	12月13日	・第1分署新庁舎が緒川村小舟に完成、落成式を行う。
昭和五十二年	2月 8日	・消防吏員1名採用(職員63名)
	4月19日	・広報車を分署に配置(スバル 550)
	12月21日	・大宮地方広域消防連絡協議会発足
昭和五十三年	3月31日	・通信室に一斉通報装置と火災テレホンサービス設置
	6月 2日	・救助訓練塔を設置
	8月 1日	・救急情報コントロールセンターの地域情報本部としてディスプレイ装置が設置される。
	11月20日	・水槽付消防ポンプ自動車を購入(いすゞ)
昭和五十四年	4月 1日	・条例改正により定員67名となる(消防本部8名、消防署34名、第1分署25名)
	〃	・消防吏員4名を採用(職員67名)
	5月26日	・心肺蘇生訓練用レコーディングレサシアン購入
	7月 3日	・広報車を更新(トヨタ・コロナバン)
昭和五十五年	10月 1日	・管理者に山方町長 根本孫次氏が就任
	12月 2日	・美和村役場庁舎にて防災訓練実施
昭和五十六年	1月30日	・那珂瓜連地区消防本部と相互応援協定を締結する。
	4月 1日	・消防吏員1名採用(職員67名)
	5月25日	・広報車を更新(トヨタ・カーリーナバン)
	7月 3日	・茨城県消防救助技術大会において高所人命救助が3位入賞
昭和五十七年	2月16日	・消防吏員1名採用(職員68名)
	3月24日	・大子町消防本部と相互応援協定を締結する。
	8月15日	・少年、婦人防火クラブ発足(野上小学校28名、隆郷婦人防火クラブ86名)
	8月31日	・御前山村から救急業務に関する事務について委託を受ける(議決)
	10月 1日	・御前山村の救急業務を受託、業務を開始する。
	11月26日	・第1分署の広報車を更新(トヨタ・ライトバン)

年	月 日	
昭和五十八年	1 1 月 1 8 日	・大宮地方広域消防指導員連絡協議会発足
	1 2 月 1 4 日	・美和村下檜沢に大火発生（1 1 世帯 2 3 棟）
	1 2 月 2 1 日	・司令車を更新（トヨタ・クラウン）
昭和五十九年	3 月 3 1 日	・消防吏員 5 名退職（職員 6 3 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・3 部制勤務を 2 部制勤務に変更（甲部、乙部）
	6 月 2 8 日	・防災行政無線設備設置に伴い通信室を拡張する。
	8 月 1 日	・幼年消防クラブ発足（若草幼稚園 2 5 0 名）
	9 月 2 8 日	・条例の改正により定員 6 3 名となる。
	1 0 月 5 日	・訓練塔兼貯蔵庫を建設
昭和六十年	5 月 1 4 日	・本署電話装置を更新する。
	5 月 1 6 日	・分署の広報車を更新（スズキ 4 WD）
	9 月 2 5 日	・優良消防機関として茨城県知事から表彰を受ける。
昭和六十一年	1 月 1 7 日	・日本自動車工業会から救急車を寄贈される（トヨタ 2 B 型）
	8 月 4 日	・台風 1 0 号による集中豪雨のため各河川が氾濫、全署員を非常招集して警戒に当たる。
	8 月 2 3 日	・普通ポンプ自動車を更新（イスズ C D - I 型）
	1 1 月 4 日	・山方町に発生した建物火災で死者 4 名が出る。
昭和六十二年	5 月 1 日	・国長少年消防クラブ発足（2 8 名）
	5 月 1 2 日	・山方町で大規模林野火災が発生、自衛隊にヘリの出動を要請する。（出動人員 6 0 0 名、出動車両 5 0 台）
	5 月 2 0 日	・消防吏員の貸与品更新に点数制度を導入する。
昭和六十三年	3 月 1 7 日	・日本損害保険協会から救急車を寄贈される。（ニッサン 2 B 型）
平成元年	3 月 3 1 日	・消防吏員 3 名退職する。（職員 5 9 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・消防吏員 3 名採用する。（職員 6 2 名）
	7 月 2 7 日	・小倉婦人防火クラブへ日本消防協会から軽可搬ポンプ寄贈される。
	9 月 3 0 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 1 名）（構成町村との人事交流）
	1 0 月 1 日	・甲部、乙部を廃止し第 1 中隊、第 2 中隊とする。本部（総務係、予防係、警防係）を総務担当、予防担当、警防担当とした各担当に課長補佐を配置する。
	1 1 月 1 4 日	・ポンプ車購入 C D - I 型分署に配置（更新）
平成二年	3 月 3 1 日	・消防吏員 4 名退職（職員 5 7 名）（構成町村との人事交流）
	4 月 1 日	・消防吏員 5 名採用（職員 6 2 名）
	7 月 1 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 1 名）
	9 月 3 0 日	・消防吏員 1 名退職（職員 6 0 名）
	1 0 月 8 日	・広報車購入 本署配置（更新）トヨタトラック 6 人乗り

年	月 日	
平成三年	2月15日	・安田生命保険相互会社より救急車寄贈（ニッサン2B型 3,000cc）
	2月19日	・平成2年度茨城県消防長会署長部会開催（場所：常陸大宮農協会館）
	3月31日	・消防吏員2名退職（職員58名）（構成町村との人事交流）
	4月 1日	・消防吏員4名採用する（職員62名）
	7月23日	・通信指令室新築工事完了する。
	12月 8日	・御前山村、広域消防体制加入打合せ会議を実施する。
	12月13日	・独居老人緊急通報システム運用開始する。
	12月15日	・消防吏員1名退職（職員61名）
平成四年	1月25日	・救助工作車を購入（イスズ）
	4月 1日	・消防吏員4名採用（職員65名）
	6月30日	・大宮地方広域組合理約変更、御前山村が広域消防に加入する。
	9月16日	・救急車に自動車電話を設置する。
	10月20日	・消防署の事務室及び仮眠室の改修工事が完了する。
	12月14日	・水槽付ポンプ自動車更新（イスズ）本署配置
平成五年	4月 1日	・消防吏員4名採用（職員69名）
	4月 2日	・御前山村が広域消防加入により政令指定を受ける。
	4月 3日	・那珂北部地区危険物安全協会20周年記念式典が開催される。
	6月24日	・広報車更新（トヨタ）
	11月 5日	・県防災訓練が高萩市で実施され当消防本部は、林野火災における空中散布資機材の取扱いを担当する。
	12月 9日	・御前山村の広域消防加入に伴いポンプ車購入（三菱4WD）
平成六年	2月 8日	・救急車更新（トヨタ）第1分署配置
	〃	・大宮地方広域組合事務所兼消防署車庫竣工する。
	2月23日	・消防本部発足20周年記念式典を実施する。
	4月 1日	・御前山村広域消防業務を開始する。
	〃	・機構改革により大宮広域消防署を東消防署とし第1分署を西消防署とする。
	〃	・消防吏員4名採用（職員73名）
平成七年	1月18日	・西消防署に広報車を配置（三菱パジェロ）
	2月14日	・司令車を更新する。
	3月31日	・消防吏員1名定年退職（職員71名）
	5月12日	・潜水土4名を養成し潜水隊を東消防署に配置する。（発足）
	6月 8日	・スクーパー潜水装備購入する。

年	月 日	
平成八年	3月29日	・消防本部車庫新築工事完了する。
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員75名)
	8月 8日	・第11回茨城県防火大会が開催される。(大宮町文化センター)
平成九年	3月12日	・緒川村入本郷地内大規模林野火災発生(焼損面積46.2h) 出動延べ人員1,353名 消防車両159台 ヘリコプター8機
	3月25日	・高規格救急車1台東消防署に配置する。(トヨタ4,000cc) 救急救命士による運用開始
	3月31日	・消防吏員1名定年退職(職員74名)
	7月28日	・資機材運搬車を購入する。(東署配備)
	9月28日	・西消防署広報車を更新する。(ニッサントラック4WD)
	11月 2日	・自治体消防発足50周年記念防災講演会を開催する。
平成十年	3月25日	・体力練成器具を購入する。
	3月27日	・消防本部書庫兼倉庫を新築する。
	8月25日	・栃木県北部の集中豪雨により御前山村地内の那珂川が氾濫し、32棟が床上浸水する。
	10月24日	・携帯119番電話システム運用開始。
	12月17日	・高規格救急車を西署に配備する。
平成十一年	2月 7日	・大規模林野火災総合防災訓練を実施(会場:山方町)
	3月 6日	・山方町舟生地内大規模林野火災発生(焼損面積:10h)
	4月 1日	・茨城県防災航空隊へ職員1名を派遣する。
	10月28日	・変電設備及び非常用自家発電設備を整備する。
平成十二年	1月15日	・消防吏員1名退職。(職員73名)
	3月31日	・消防吏員1名定年退職。2名人事交流により事務局局へ。
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員74名)
	〃	・消防署組織の改革を行い係制度にする。
	6月 2日	・事務連絡車を更新する。(ニッサンステーションワゴン1500cc)
平成十三年	4月 1日	・消防本部組織を一部改正し通信係を新設する。
	4月11日	・美和村高部地内林野火災発生(焼損面積:4h)
	12月27日	・美和村防災訓練を実施。(主催:美和村・大宮地方広域消防連絡協議会)
平成十四年	1月29日	・危険物タンクローリー転落事故(軽油2.2kl流出、死者1名)
	3月20日	・消防緊急通信指令施設竣工検査
	4月 1日	・消防緊急通信指令施設運用開始する。
	7月19日	・関東地区救助技術大会出場「はしご登はん」1名
	9月19日	・広報車を更新、東署に配備する。(ニッサントラック)

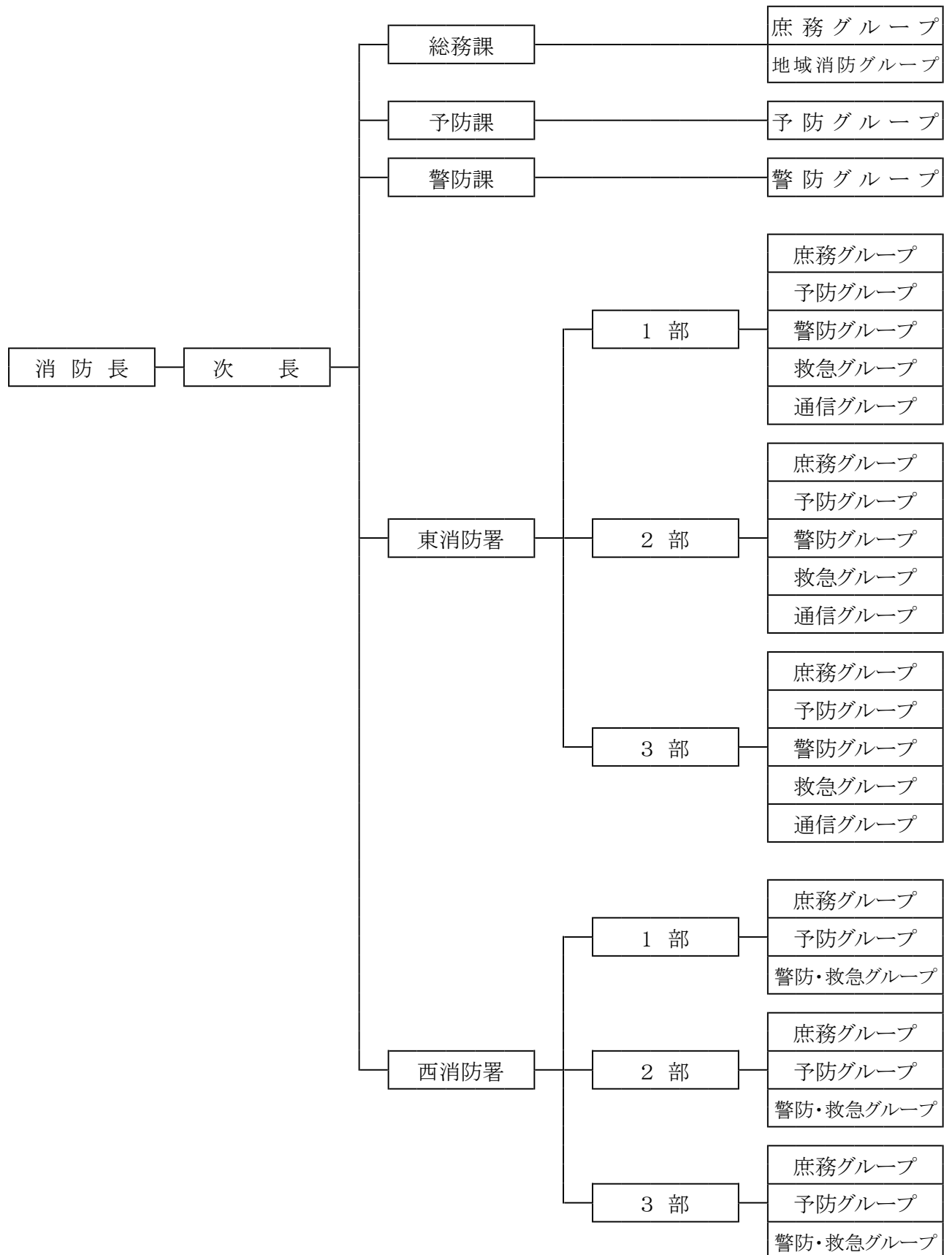
年	月 日	
平成十五年	3月24日	・緒川村上小瀬地内に小型飛行機墜落炎上（死者2名）
	3月31日	・消防吏員1名定年退職
	4月 1日	・消防吏員2名採用する。（職員75名）
	〃	・本部組織の改革を行い課制度にする。
	6月18日	・広報車を更新東署に配備する。（ニッサン）
	6月30日	・消防吏員1名退職
	7月31日	・関東地区救助技術大会出場「はしご登はん」1名
	12月 5日	・東消防署仮眠室・厨房改修工事を完了する。
	12月17日	・ポンプ車更新西署に配備をする。（イスズ）
平成十六年	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。（職員76名）
	4月 1日	・茨城県生活環境部消防防災課に消防吏員1名を派遣する。
	6月30日	・人員搬送車を更新東署に配備する。（トヨタハイエース）
	10月16日	・管内5ヶ町村が合併「常陸大宮市」となる。「常陸大宮市消防本部」と名称を変更、総務課に旧町村から職員3名が出向「地域消防係」を設置し消防団事務を開始、1本部2署79名の体制となる。
	12月 7日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。（トヨタ）
平成十七年	3月31日	・消防吏員2名定年退職
	4月 1日	・消防吏員2名採用する（職員79名）
	5月17日	・常陸大宮市消防団組織検討委員会設置
	6月30日	・消防吏員1名退職
	12月18日	・水槽付消防ポンプ自動車を更新東署に配備する。（日野）
平成十八年	3月30日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。（職員80名）
	〃	・連合消防団を統一、「常陸大宮市消防団」発足
	〃	・茨城県立消防学校教官として消防吏員1名を派遣する。
平成十九年	1月23日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。
	2月 8日	・全国消防職員意見発表茨城県大会を常陸大宮市文化センターで開催
	3月 2日	・消防庁長官より表彰旗を授与される。
	3月31日	・消防吏員3名定年退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。（職員81名）
	4月 8日	・消防吏員1名退職
	11月 8日	・普通ポンプ自動車を更新東署に配備する。（日野）

年	月 日	
平成二十年	3月31日	・消防吏員1名、事務吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員1名採用する。(職員79名)
	〃	・茨城県防災航空隊へ職員1名を派遣する。
	6月 1日	・常陸大宮市消防団組織検討委員会設置
	8月30日	・茨城県・常陸大宮市総合防災訓練実施する。(会場：大宮工業高校跡地)
	11月14日	・高規格救急自動車を更新西署に配備する。(トヨタ)
平成二十一年	3月31日	・消防吏員5名退職
	4月 1日	・消防吏員6名採用する。(職員80名)
	〃	・消防署組織改革により三交代制勤務を導入する。
	12月15日	・救助工作車を購入(日野)
平成二十二年	3月31日	・消防吏員4名退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員80名)
	〃	・常陸大宮市消防団組織再編により支団制から分団制に施行する。
	7月16日	・緒川女性防火クラブ発足
平成二十三年	3月11日	・東北地方太平洋沖地震(常陸大宮市：震度6強)
	〃	・消防本部庁舎望楼が倒壊し庁舎が使用不能となる。
		 
	3月25日	・緊急消防援助隊茨城県隊第1次第1陣として2隊5名(救急隊、後方支援隊)を福島県福島市に派遣する。
	～3月29日	
	3月29日	・消防本部、東消防署が仮設庁舎(プレハブ)に移転する。
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 6日	・緊急消防援助隊茨城県隊第1次第4陣として2隊5名(救急隊、後方支援隊)を福島県福島市に派遣する。
	～4月10日	
	8月12日	・新消防庁舎建設設計を株式会社桂設計と契約する。
平成二十四年	9月 7日	・消防吏員1名退職
	11月18日	・消防本部庁舎解体工事(平成24年2月27日まで)
	3月24日	・新消防庁舎建設工事を起工する。(工期：平成25年3月18日まで)
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	5月13日	・大宮女性防火クラブ発足
	11月13日	・トヨタカローラ新茨城㈱より事務連絡車を寄贈される。(トヨタパッツ)

年	月 日	
平成二十五年	3月27日	・新消防庁舎竣工式
	3月31日	・消防吏員3名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	5月16日	・西消防署耐震工事を起工する。(工期：平成25年11月21日まで)
	5月17日	・市危険物安全協会設立40周年記念式典が開催される。
平成二十六年	2月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場：常陸大宮高等学校)
	3月31日	・消防吏員3名退職
	4月 1日	・消防吏員3名採用する。(職員80名)
	〃	・機能別消防団員制度を採用する。
	10月 7日	・高規格救急自動車を更新東署に配備する。(トヨタ)
	11月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場：山方中学校)
平成二十七年	3月31日	・消防吏員5名退職
	4月 1日	・消防吏員5名採用する。(職員80名)
	6月26日	・消防本部訓練塔工事を起工する。(工期：平成28年3月12日まで)
	9月11日	・関東・東北豪雨により消防広域応援隊第1陣として2隊6名常総市に派遣する。
	9月16日	・消防広域応援隊第2陣として2隊5名常総市に派遣する。
	11月 5日	・ポンプ自動車を更新西署へ配備する。(日野)
	11月19日	・団本部車を更新する。(トヨタライトエースバン)
	11月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場：美和小学校)
平成二十八年	2月28日	・常陸大宮市消防本部勉強会が設立する。
	3月30日	・東日本大震災被災伝承の碑除幕式及び訓練塔竣工式
	3月31日	・消防吏員1名退職
	4月 1日	・消防吏員1名採用する。(職員80名)
	6月 1日	・いばらき消防指令センター運用開始(職員1名派遣)
	11月23日	・常陸大宮市防災訓練(会場：小瀬高等学校)
平成二十九年	3月31日	・消防吏員2名退職
	4月 1日	・消防吏員4名採用する。(職員80名)
	5月 1日	・常陸大宮市消防職員野球部が発足する。
	〃	・常陸大宮市消防職員駅伝部が発足する。
	7月15日	・救急医学と健康講座を開講する。
	8月23日	・第46回全国消防救助技術大会出場(宮城県)
	10月21日	・常陸大宮市防災訓練(会場：御前山小学校)
	10月22日	・こどもメディカルラリー開催。
	11月28日	・資機材搬送車を更新する。

年	月 日	
平成三十年	3月31日	・消防吏員6名退職
	4月 1日	・消防吏員6名採用する（職員80名）
	8月24日	・第47回全国消防救助技術大会出場決定（京都府）
	11月10日	・常陸大宮市防災訓練（ロゼホール）
	12月 4日	・高規格救急自動車を更新

消防本部・消防署組織表



令和元年度消防予算

1. 市予算と消防予算の比較 (単位：千円)

種別 年度別	市予算額 (一般会計)	消防予算額	構成比
令和元年度	22,600,000	1,225,845	5.4

2. 消防費内訳 (単位：千円)

常 備 消 防 費	717,477
非 常 備 消 防 費	167,053
消 防 施 設 費	94,305
水 防 費	3,017
災 害 対 策 費	243,993
計	1,225,845

人口及び1世帯当りの消防費

	消防予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数	負 担 額 (円)	
				市民1人当り	1世帯あたり
令和元年度	1,225,845	40,243	16,074	30,461	76,262

消防職員及び消防団員1人当りの人口・世帯

(令和元年5月1日現在)

消防職員 (80 人)		消防団員 (1,026 人) 女性団員 17 名含	
人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数
人	世帯	人	世帯
501.9	200.8	39.1	15.7

※令和元年5月1日現在人口 40,152 人、世帯数 16,069 世帯から計上しています。

小数点第2位を四捨五入

消 防 本 部 事 務 分 掌

課	グループ	事 務 分 掌
総務課	庶務 グループ	(1) 公印の管守に関すること。 (2) 文書の收受，発送及び保存又は管理に関すること。 (3) 儀式及び各種会議並びに渉外に関すること。 (4) 消防協力者の表彰に関すること。 (5) 消防職員委員会に関すること。 (6) 消防長の権限に属する消防関係例規の制定及び改廃の手続に関すること。 (7) 消防事務に係る重要施策及び重要事業の企画，調整及び進行管理に関すること。 (8) 消防関係諸機関との連絡調整に関すること。 (9) 広報及び消防統計に関すること。 (10) 消防年報の編集発行に関すること。 (11) 消防職員の人事，服務，及び給与に関すること。 (12) 消防職員の教育研修に関すること。 (13) 消防職員の公務災害，健康管理及び福利厚生に関すること。 (14) 消防職員の表彰に関すること。 (15) 消防職員の給貸与品に関すること。 (16) 他の課等の所管に属さないこと。 (17) 消防本部の予算及び決算の取りまとめに関すること。 (18) 経理事務に関すること。 (19) 消防施設の整備及び維持管理に関すること。 (20) 物品の管理に関すること。
	地域消防 グループ	(1) 消防団の組織及び運営に関すること。 (2) 消防団員の任免，表彰及び報酬等に関すること。 (3) 消防団員の公務災害補償，福利厚生及び健康管理に関すること。 (4) 消防団員の教育研修に関すること。 (5) 消防団員の被服に関すること。 (6) 消防団施設の整備に関すること。 (7) 消防水利の設置及び管理等に関すること。 (8) 消防団施設及び機械器具等の維持管理に関すること。 (9) 消防協会に関すること。 (10) 水防団に関すること。

課	グループ	事 務 分 掌
予防課	予防 グループ	(1) 火災予防対策及び各種防火運動に関すること。 (2) 自主防災組織及び民間防火組織等の指導育成に関すること。 (3) 防火委員会に関すること。 (4) 火災の原因及び損害の調査に関すること。 (5) 火災調査資料の収集及び分析に関すること。 (6) 火災(り災)証明、その他予防証明に関すること。 (7) 火災統計、その他予防統計に関すること。 (8) 建築確認等の同意に関すること。 (9) 消防用設備の設置指導及び検査に関すること。 (10) 防火管理及び火災予防査察等に関すること。 (11) 防火管理者の資格取得講習及び指導育成に関すること。 (12) 防火対象物等の違反処理に関すること。 (13) 防火対象物の定期点検報告に関すること。 (14) 危険物製造所等の許認可に関すること。 (15) 危険物製造所等の規制及び査察に関すること。 (16) 危険物災害の調査に関すること。 (17) 危険物安全協会に関すること。 (18) 危険物取扱者の指導に関すること。 (19) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律(昭和42年法律第149号)に基づく事務に関すること。 (20) 高圧ガス保安法(昭和26年法律第204号)に基づく事務に関すること。
警防課	警防 グループ	(1) 消防計画及び消防演習に関すること。 (2) 火災等の警戒及び防ぎよに関すること。 (3) 消防相互応援に関すること。 (4) 緊急消防援助隊に関すること。 (5) 消防車両及び消防機器等の配備に関すること。 (6) 消防隊員の技術指導に関すること。 (7) 開発行為に係る消防水利施設等の同意に関すること。 (8) 消防水利に関すること。 (9) 消防技術の調査、研究及び指導に関すること。 (10) 応急手当の普及啓発に関すること。 (11) 救急救助統計に関すること。 (12) 医療機関との連絡調整に関すること。 (13) 救急救助証明に関すること。

課	グループ	事 務 分 掌
警防課	警防 グループ	(14) 災害救助に関すること。 (15) メディカルコントロール体制に関すること。 (16) 消防通信及び通信統制に関すること。 (17) 通信指令施設の管理に関すること。 (18) 気象情報及び火災警報に関すること。 (19) 緊急通報システムの運用に関すること。 (20) 救急医療情報に関すること。 (21) 防災行政無線に関すること。 (22) いばらき消防指令センターに関すること。 (23) その他消防救急救助に関すること。

消 防 署 事 務 分 掌

グループ	事 務 分 掌
庶務グループ	(1) 公印の管守に関すること。 (2) 署員の配置及び研修に関すること。 (3) 庁舎及び附属設備の管理に関すること。 (4) 署の行事，会議に関すること。 (5) 物品の管理に関すること。 (6) 職員の服務に関すること。 (7) その他庶務に関すること。
予防グループ	(1) 火災予防条例の届出及び承認申請に関すること。 (2) 防火対象物の査察に関すること。 (3) 屋外における火災予防措置に関すること。 (4) 火災原因及び損害の調査に関すること。 (5) 消防計画の届出及び作成指導に関すること。 (6) 自主防災組織及び民間防火組織の訓練指導に関すること。 (7) 自衛消防隊等の訓練指導に関すること。
警防グループ	(1) 水火災等の消防活動に関すること。 (2) 特別警戒に関すること。 (3) 消防機器及び消防装備の管理運用に関すること。 (4) 消防水利の調査，保全に関すること。 (5) 消防団員の訓練指導に関すること。 (6) 救助，潜水隊の運用に関すること。 (7) 警防計画及び訓練に関すること。 (8) その他警防に関すること。
救急グループ	(1) 救急活動に関すること。 (2) 救急資機材の管理運用に関すること。 (3) 応急手当の講習会に関すること。 (4) 救急計画及び訓練に関すること。 (5) その他救急に関すること。
通信グループ	(1) 通信機器の保守運用に関すること。 (2) 受付勤務，通信勤務及び指令勤務に関すること。 (3) 防災行政無線の運用に関すること。 (4) 救急医療情報システムの運用に関すること。 (5) その他通信に関すること。

消防職員勤続年数表

階 級 勤 続	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計	備 考
1 年 未 満						2	2	
1 年 以 上						6	6	
2 "						4	4	
3 "						1	1	
4 "					2	3	5	
5 "					1	2	3	
6 "					2	1	3	
7 "					1	2	3	
8 "								
9 "				1	3		4	
10 "				4	2		6	
11 "				1			1	
12 "				4			4	
13 "			1	2			3	
14 "			1				1	
15 "			3				3	
16 "			2				2	
17 "								
18 "								
19 "			4				4	
20 "								
21 "								
22 "								
23 "			4				4	
24 "								
25 "			3				3	
26 "		2	2				4	
27 "		3					3	
28 "		4					4	
29 "		2					2	
30 "		3					3	
31 "								
32 "								
33 "								
34 "								
35 "								
36 "								
37 "								
38 "								
39 "								
40 "	1	1					2	
41 "								
42 "								
計	1	15	20	12	11	21	80	

消防吏員階級別年齢表

(平成31年4月1日)

階級 年齢	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	計
18 歳							
19 歳							
20 歳						6	6
21 歳						3	3
22 歳						2	2
23 歳						3	3
24 歳						5	5
25 歳						1	1
26 歳						1	1
27 歳					2		2
28 歳					5		5
29 歳				1	2		3
30 歳				1	2		3
31 歳							
32 歳				3			3
33 歳				2			2
34 歳				3			3
35 歳			3	1			4
36 歳				1			1
37 歳			3				3
38 歳			3				3
39 歳			1				1
40 歳			1				1
41 歳			1				1
42 歳			3				3
43 歳			2				2
44 歳		2	3				5
45 歳							
46 歳		2					2
47 歳		1					1
48 歳		3					3
49 歳		1					1
50 歳		2					2
51 歳		1					1
52 歳		1					1
53 歳		1					1
54 歳							
55 歳							
56 歳							
57 歳							
58 歳							
59 歳	1	1					2
60 歳							
合 計	1	15	20	12	11	21	80
平 均 年 齢 34.5歳							

消 防 職 員 配 置 状 況 表

(令和2年4月1日)

所 属 階 級	消 防 本 部						東 消 防 署					西 消 防 署				
	消 防 長	次 長	総 務 課	予 防 課	警 防 課	本 部 計	署 長	一 部	二 部	三 部	東 消 防 署 計	署 長	一 部	二 部	三 部	西 消 防 署 計
消防司令長	1					1										
消 防 司 令		1	2	2	2	7	1	1	1	1	4	1	1	1	1	4
消防司令補			2	2	3	5		4	5	4	13		2	2	2	6
消 防 士 長			1			3		2	2	3	7		1		1	2
消防副士長			2	1		2		3	2	2	7		1	2	1	4
消 防 士								4	4	4	12		2	2	2	6
事 務 吏 員			1			1										
計	1	1	8	5	5	19	1	14	14	14	43	1	7	7	7	22

※本部職員19名うち出向及び兼務者7名

消防吏員階級別特殊技能取得者調べ

令和2年4月1日

種 別 \ 階 級		司 令 長	司 令	司 令 補	士 長	副 士 長	消 防 士	計
大 型 自 動 車 免 許		1	15	24	10	11	6	67
中 型 自 動 車 免 許				1				1
普 通 自 動 車 免 許		1	15	25	10	11	18	80
大 型 特 殊 免 許			3	2				5
け ん 引 免 許			2	2				4
大 型 II 種 免 許			2	3				5
普 通 II 種 免 許			1	3				4
危 険 物 取 扱 者		1	3	12	9	9	17	51
消 防 設 備 士		1	1	1	1	1		5
予 防 技 術 検 定 (危 険 物)			1	2	1			4
予 防 技 術 検 定 (消 防 設 備)			1	2	1			4
予 防 技 術 検 定 (予 防 査 察)			1	4	2			7
水 上 安 全 法 救 助 員					5	4	6	15
特 殊 無 線 技 士			13	25	10	11	17	76
二 級 小 型 船 舶 操 縦 士		1	12	12	6	4		35
二 級 ガ ソ リ ン 整 備 士								0
チ ェ ー ン ソ ー 取 扱 者		1	6	14	6	3		30
有 機 溶 剤 取 扱 作 業 主 任 者			1					1
乾 燥 設 備 取 扱 作 業 主 任 者			1					1
安 全 衛 生 推 進 者			7					7
玉 掛 技 能 講 習 修 了 者		1	15	13	7	8	1	45
小 型 移 動 式 クレーン 講 習 修 了 者		1	15	17	7	5	1	46
救 急 資 格 者	救 命 士		8	11	1		4	24
	標 準 課 程		14	23	9	11	6	63
	II 課 程	1	1					2
応 急 手 当 指 導 員		1	15	25	10	11	17	79
潜 水 士		1	7	7	5	2	3	25
特 化 作 業 主 任			6					6
足 場 組 み 立 て			2	5	1	1		9
ロ ー プ レ ス キ ュ ー			1	2	5	7	2	17
巻 き 上 げ 機			1	9	6	6	1	23
ロ ー プ 高 所 作 業					3	1		4
計		11	170	244	115	106	99	745

職員教育実施状況

			H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
消防 大学 校	幹部科			2	1	1	1		1	1	1		1	
	予防科					1			1					
	警防科		1		1		1				1			
	救助科							1						
茨城 県立 消防 学校	初任 教育	初任科	6	4		3	3	3	5	1	4	6	1	
	専 科 教 育	予防査察科	1		1		1		1		1			
		危険物科		1		1		1		1				
		火災調査科	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
		警防科					1	1	1	1	1			
		救急科	3	3	3	3	3	3	3	3	3	2	2	2
		特殊災害科											1	1
		救助科	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		水難救助課程				2	1						1	1
	幹 部 教 育	中級幹部科	1		1									
		初級幹部科		1		1								
	特 別 教 育	薬剤投与講習会	1	1	1									
		潜水講習会	1	1	1						1			
		操法指導者研修会	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
			H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	
救急救命士養成			1	1	1	1	1	1	1	1	1		1	
処置範囲拡大に伴う追加講習								5	4	4	2			
指導救命士養成研修									1	1				

警 防 関 係

平成30年中の火災概要

平成30年中の火災の概要は、死傷者、り災人員は減少していますが、火災件数、損害額、建物火災焼損面積、り災世帯は増加しています。

1. 出火件数

平成30年中における出火件数は、27件で、前年（25件）に比べ、2件増加しました。

この出火件数を火災種別ごとにみると、建物火災が11件、林野火災1件、車両火災4件、その他火災11件となっています。

2. 焼損程度

焼損棟数は21棟で、前年（27棟）より6棟減少しており、これを焼損程度別にみると、全焼12棟、部分焼5棟、ぼや4棟となっています。

3. り災世帯数

建物火災によるり災世帯数は、9世帯で前年（6世帯）より3世帯増加しています。

り災人員は17人で、前年（20人）より3人減少しています。

4. 焼損面積

建物火災による焼損面積は、2,004.00 m²となっています。前年（1,659.09 m²）と比べ344.91 m²増加しています。

5. 損害額

火災による損害額は、682,821千円で、前年（111,107千円）に比べ571,714千円増加しました。大幅な増加の要因は、1月30日発生 of 若林地内建物火災（パチンコ店）の損害額666,461千円が大幅な増加の要因であります。

6. 死者数・負傷者

火災による死者は1名、負傷者5名で、前年（死者2名、負傷者5名）に比べ、死者が1名減少し、負傷者は同数となっています。

平成 30 年 火 災 概 要

項目 月	出 火 件 数					焼 損 棟 数					焼損面積		死傷者数		り 災 世 帯				り 災 人 員	損 害 額(千円)				
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	建 物 (㎡)	林 野 等 (a)	死 者	負 傷 者	計	全 損	半 損	小 損		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他
1	3	2			1	2	1			1	1374	0.74		1	2	1		1	2	666,488	666,488			
2	5	1	1		3	1			1		4	108.48		1	1		1			2	2			
3	1				1	0						13.3		1	0					0				
4	1			1		0									0					300			300	
5	2	1		1		2	1			1	35			1	1	1			2	763	763			
6	2	1			1	4	3		1		157			1	1	1			7	6,896	6,896			
7	4				4	0						0.34			0					0				
8	1	1				1			1		4				1		1			5	5			
9	0					0									0					0				
10	2	1		1		2	2				49				1	1				381	331		50	
11	1	1				1				1					1			1		750	750			
12	5	3		1	1	8	5		2	1	381		1		3	2		1	6	7,236	7,134		100	2
計	27	11	1	4	11	21	12	0	5	4	2004	122.86	1	5	11	6	2	3	17	682,821	682,369	0	450	2

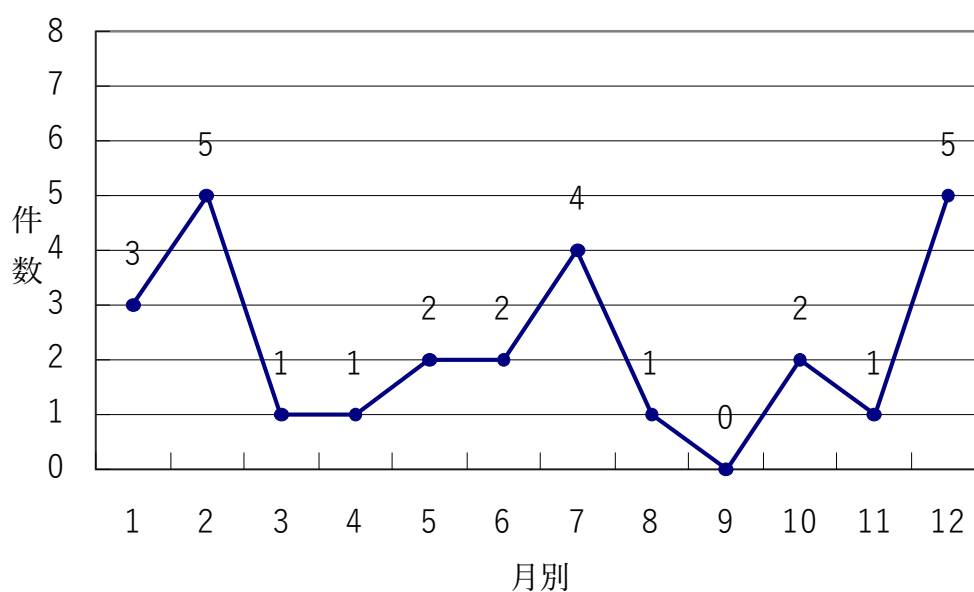
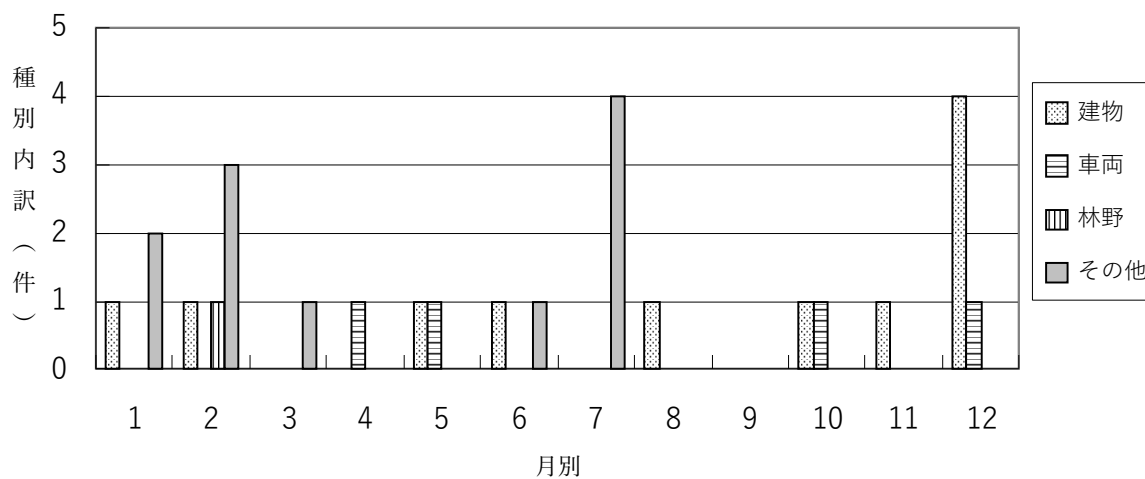
平成30年月別覚知別火災発生状況

月 覚 知	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
専 用 電 話	1	1	1		1	1		1				1	7
携 帯 1 1 9	2	4		1	1	1	1			2		2	14
加 入 電 話											1		1
駆 け 込 み													0
事 後 聞 知							3					2	5
そ の 他													0
合 計	3	5	1	1	2	2	4	1	0	2	1	5	27

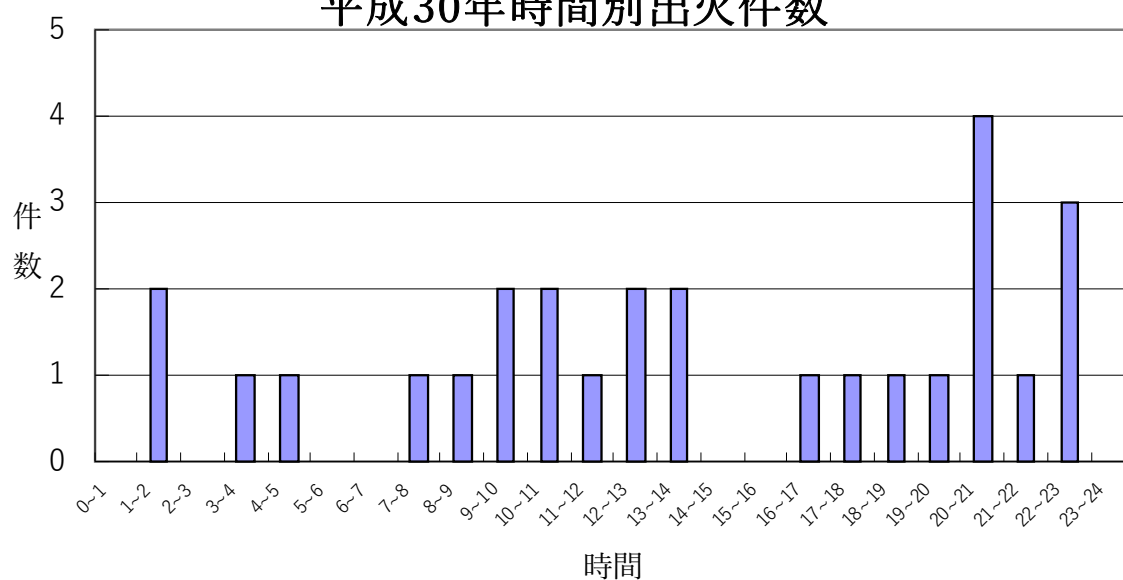
平成30年月別原因別火災発生状況

月 原 因	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
枯 れ 草 焼 き		1	1										2
火 の 粉		1											1
溶 接 の 火 花				1									1
過 熱					1								1
お 香						1							1
落 雷								1					1
配 線 短 絡												1	1
摩 擦 過 熱										1			1
伝 導 加 熱											1		1
放 火							3						3
放 火 の 疑 い		2			1	1	1			1		1	7
加 熱	1												1
電 気 ス ト ー ブ												1	1
ロ ー ソ ク												1	1
不 明	2	1										1	4
合 計	3	5	1	1	2	2	4	1	0	2	1	5	27

平成30年月別出火件数



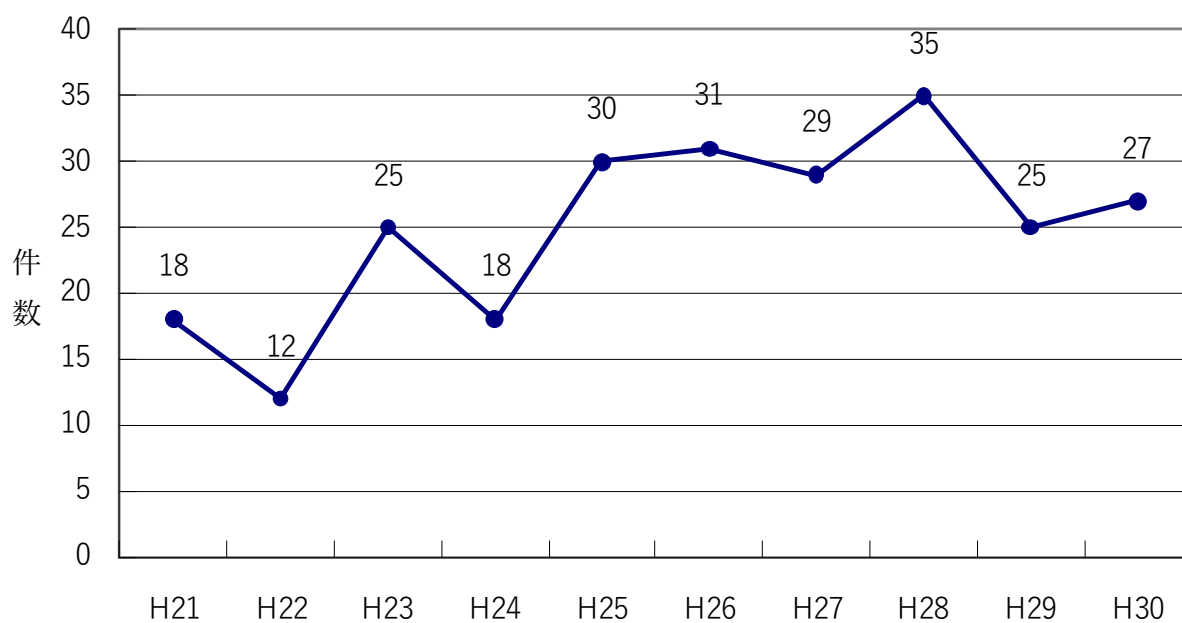
平成30年時間別出火件数



過去10年間の火災件数及び損害額

年別	火災件数	建物	林	野車	両	その他	損害額（千円）
H21	18	12	2	1	3	53,758	
H22	12	9	0	1	2	39,909	
H23	25	13	3	3	6	49,613	
H24	18	14	0	3	1	22,958	
H25	30	12	2	2	14	31,771	
H26	31	17	2	3	9	58,454	
H27	29	12	4	3	10	15,384	
H28	35	8	3	4	20	37,297	
H29	25	13	2	2	8	111,107	
H30	27	11	1	4	11	682,821	

過去10年間の火災件数の推移



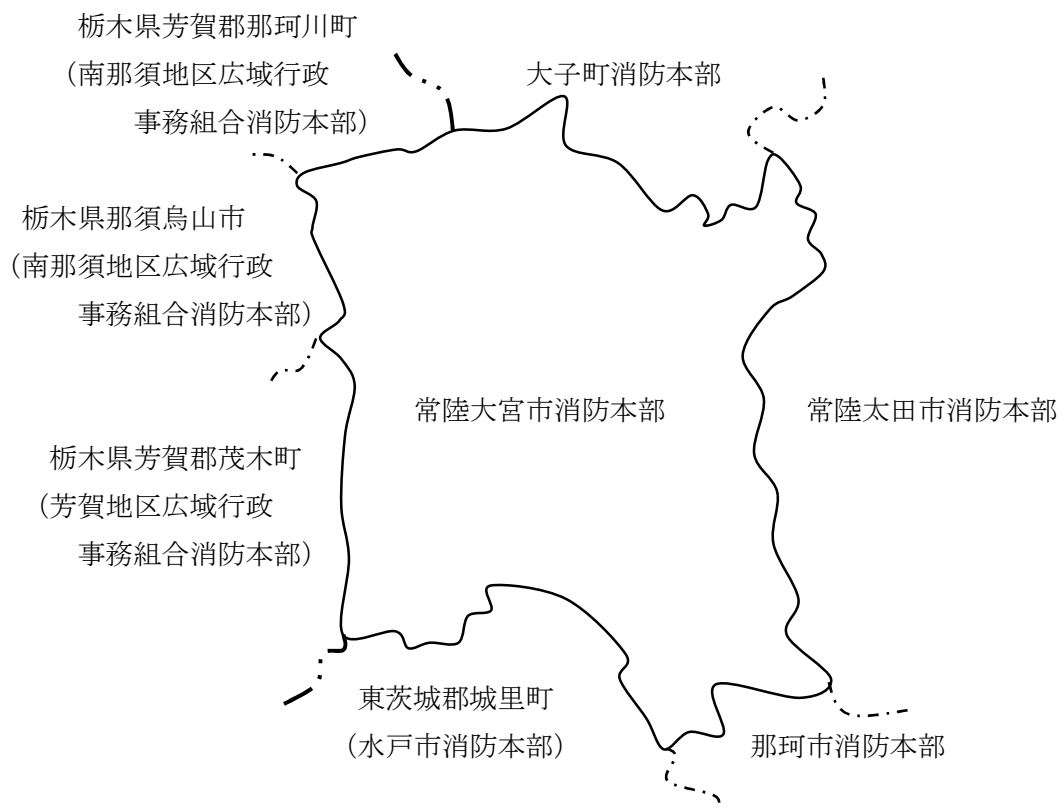
消 防 相 互 応 援 協 定 等 の 状 況

常陸大宮市消防本部では、大規模な災害等に対応するため、隣接する大子町消防本部、那珂市消防本部及び栃木県芳賀地区広域行政事務組合消防本部、栃木県南那須地区広域行政事務組合消防本部と消防相互応援協定を締結している。

災害規模に応じて消防力の投入が可能な相互応援協定を確立するため、県内の応援可能な関係団体と「茨城県広域消防相互応援協定」を締結している。

応 援 協 定 状 況

協 定 先	協 定 年 月 日
〔茨城県〕	
○那珂市消防本部	平成17年 1月21日
○大子町消防本部	平成17年 7月28日
○県内消防本部	平成19年10月 5日
〔栃木県〕	
○芳賀地区広域行政事務組合消防本部	平成24年 8月 9日
○南那須地区広域行政事務組合消防本部	平成25年 2月 4日



救 急 概 要

平成 30 年の救急活動状況をみると、出場件数は 2,117 件(前年 2,040 件)で、搬送人員 2,018 人(前年 1,940 人)が救急隊により搬送されました。

前年に比べ出場件数 77 件の増加、搬送人員は 78 人増加しました。このことは当消防本部管内において 1 日平均 5.58 件の出場となり、管内住民の 20.3 人に 1 人が救急隊によって搬送された事になります。

次に事故種別ですが、急病が 1,362 件(全体の 64.3%)と多く、次に一般負傷 265 件(12.5%)、その他 256 件(転院搬送、医師搬送(12.0%))の順となっています。

医療機関別搬送人員の状況は、市内の医療機関へ 1180 人(58.4%)、市外の医療機関へ 838 人(41.5%)が搬送されました。

救 助 概 要

平成 30 年の救助出場件数は 26 件で、昨年に比べ 2 件の増加。活動件数は 17 件、救助人員は 18 人で前年と比べ、活動件数は増減なし、救助人員は 1 人の減少でした。

事故種別の救助出場及び活動件数は、交通事故が最も多く、出場件数が 13 件、活動件数は 6 件でした。

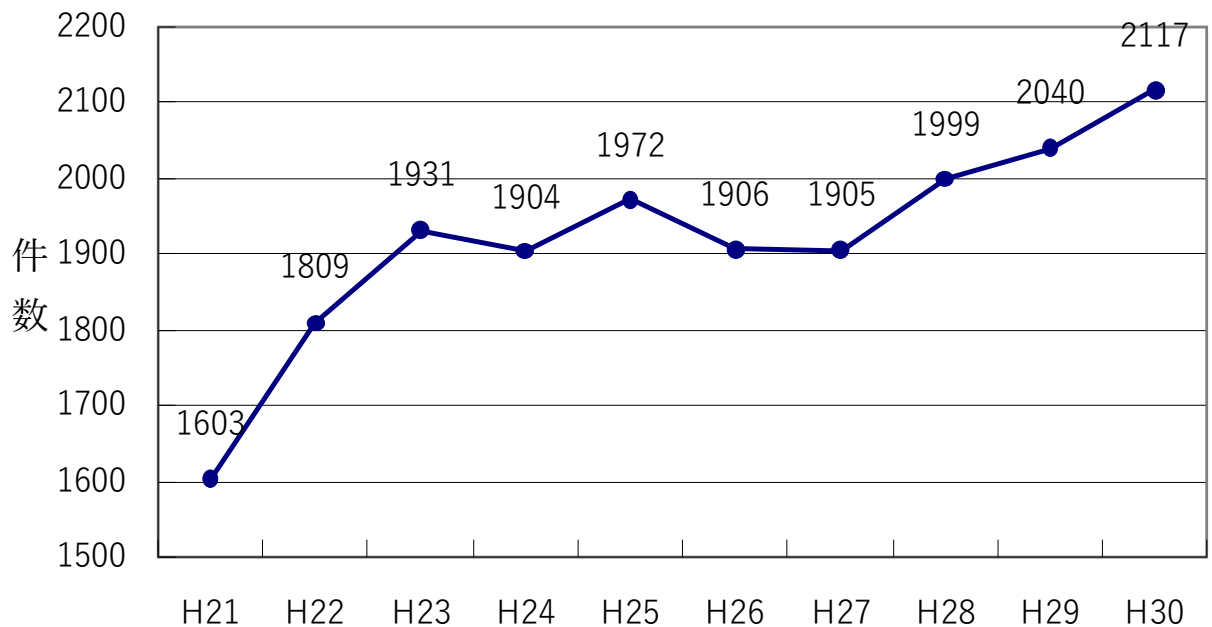
	合 計	火 災	交通事故	水難事故	その他
平成 24 年	33	3	21	5	4
平成 25 年	25	1	13	2	9
平成 26 年	16		7	2	7
平成 27 年	22	1	13	1	7
平成 28 年	37		24	5	8
平成 29 年	24		12	2	10
平成 30 年	26		13	3	10

※その他の項目には、火災、交通事故、水難事故を除いた種別を計上しています。

救急事故種別概要(過去3年間)

区分	種別 年	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他
出場 件 数	28	1,999	2		4	183	42	2	279	2	13	1,209	256			7
	29	2,040	12		4	150	35	7	281	3	14	1,283	248	3		
	30	2,117	16		2	127	54	4	265	7	24	1,362	248	1		7
	計	6,156	30	0	10	460	131	13	825	12	51	3,854	752	4	0	14
搬 送 人 員	28	1,938	2		2	212	42	2	271	1	12	1,129	256			9
	29	1,940	2		4	163	35	7	271	2	5	1,203	248			
	30	2,018	3		1	141	55	4	256	4	16	1,288	248			2
	計	5,896	7	0	7	516	132	13	798	7	33	3,620	752	0	0	11

過去10年間の救急出場件数の推移



平成 30年 月 別 救 急 出 場 状 況

月 事故種別		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
火 災		3	2		1	2	2	1			1		4	16
自 然 災 害														0
水 難 事 故					1				1					2
交 通 事 故		15	8	11	3	7	7	12	15	9	14	10	16	127
労 働 災 害		2	6	4	4	1	6	8	7	3	5	6	2	54
運 動 競 技								1	2		1			4
一 般 負 傷		26	15	24	19	32	19	22	20	26	21	19	22	265
加 害			2	1		1		1	1			1		7
自 損 行 為		2	4	4	2	2	1	1			4	3	1	24
急 病		143	115	100	97	110	93	142	127	106	96	93	140	1,362
そ の 他	転 院 搬 送	16	24	12	24	21	17	22	14	21	25	23	29	248
	医 師 搬 送	1												1
	資 機 材 搬 送													0
そ の 他				1		1	1	3					1	7
合 計		208	176	157	151	177	146	213	187	165	167	155	215	2,117

時間別 救急出場件数(平成30年)

時間 事故種別	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他	
0 ～ 2	3			3	1		5		4	72	3				91
2 ～ 4	1						5		1	45	4				56
4 ～ 6	1		1	1			11			70	1				85
6 ～ 8				6	3		11		3	122	2			1	148
8 ～ 10	1			20	11	1	35		3	169	23				263
10 ～ 12				10	11		41		1	138	41			2	244
12 ～ 14	2			24	7		29		2	132	62				258
14 ～ 16			1	26	7	1	41		2	124	45			2	249
16 ～ 18	3			16	7	2	29	3	1	138	47				246
18 ～ 20	1			13	3		29	2	4	134	11	1		1	199
20 ～ 22	2			8	3		15	1		137	5			1	172
22 ～ 24	2				1		14	1	3	81	4				106
計	16	0	2	127	54	4	265	7	24	1,362	248	1	0	7	2,117

曜日別 救急出場件数(平成30年)

時間 事故種別	火 災	自 然 災 害	水 難 事 故	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				計
											転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 機 材 搬 送	そ の 他	
日	2			22	9	1	54	4	5	235	13	1		3	349
月				14	5		31	1	5	192	36				284
火	4		1	22	10	2	33		4	184	29				289
水	4			12	10	1	34		7	173	44			1	286
木	1			18	10		30	1	1	187	34			1	283
金	4		1	20	7		42		1	184	57			2	318
土	1			19	3		41	1	1	207	35				308
計	16	0	2	127	54	4	265	7	24	1,362	248	1	0	7	2,117

事故種別程度別搬送人員(平成30年)

種 別 程 度	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他	合 計
死 亡			1	2			2		1	48		54
重 症	1			10	4		18		4	115	50	202
中 等 傷				19	14		93	3	7	556	188	880
軽 症	2			110	37	4	143	1	4	569	12	882
そ の 他												0
合 計	3	0	1	141	55	4	256	4	16	1,288	250	2,018

現場到着所要時間別出場件数(平成30年)

	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	合 計	現場到着 平均時間 (分)
急 病	21	14	500	701	126	1,362	11.8
交通事故	2	3	49	56	17	127	12.9
一般負傷	4	2	93	140	26	265	12.1
そ の 他	5	25	225	84	24	363	8.8
合 計	32	44	867	981	193	2,117	11.4

救急隊員の行った応急処置件数（平成 30 年）

	止 血	固 定	人 工 呼 吸	心 肺 蘇 生	うち自動	酸 素 吸 入	気 道 確 保	保 温	被 覆	在 宅 療 法 継 続	除 細 動	静 脈 路 確 保	薬 剤 投 与	その他の応急処置	血 圧 測 定	聴診器による聴取	血中酸素飽和度測定	心 電 図	血 糖 測 定	エ ピ ペ ン 投 与	ブ ド ウ 糖 投 与	計
急 病	6	1	5	55	39	375	66	142	4	16	6	36	7	1029	1216	309	1238	1242	34		3	5790
交通事 故	5	112		2		22	4	9	20			2		113	138	37	137	92				693
一般負 傷	13	68		3	2	29	4	11	49	1		3	1	210	241	29	250	228				1142
上記以 外	8	23	3	4	1	99	10	33	16	2		1		283	321	48	325	310	1			1488
合 計	32	204	8	64	42	525	84	195	89	19	6	42	8	1635	1916	423	1950	1872	35	0	3	9152

事故種別医療機関別搬送人員(平成30年)

種 別 区 分		急 病		交 通 事 故		一 般 負 傷		そ の 他		計	
			う ち 管 外		う ち 管 外		う ち 管 外		う ち 管 外		う ち 管 外
救 急 告 示 医 療 機 関	国 立	42	42	10	10	9	9	24	24	85	85
	公 立	35	35	3	3	6	6	17	17	61	61
	公 的	948	182	99	22	184	56	218	134	1,449	394
	私 病 院	131	131	6	6	18	18	42	42	197	197
	的 診 療 所										
	計	1,156	390	118	41	217	89	301	217	1,792	737
そ の 他 の 医 療 機 関	国 立										
	公 立	20	20					10	10	30	30
	公 的										
	私 病 院	81	21	6	5	23	19	20	16	130	61
	的 診 療 所	31	6	17		16	3	2	1	66	10
	計	132	47	23	5	39	22	32	27	226	101
計	国 立	42	42	10	10	9	9	24	24	85	85
	公 立	55	55	3	3	6	6	27	27	91	91
	公 的	948	182	99	22	184	56	218	134	1,449	394
	私 病 院	212	152	12	11	41	37	62	58	327	258
	的 診 療 所	31	6	17		16	3	2	1	66	10
	計	1,288	437	141	46	256	111	333	244	2,018	838
そ の 他 の 場 所											
合 計		1,288	437	141	46	256	111	333	244	2,018	838

消防本部及び消防署の消防機械一覧表

平成31年4月1日

所属	車 種	社 名	年 式	排気量cc	車 両 番 号	型 式
本 部	乗 用 車	ト ヨ タ	12	2,500	水戸300 せ 33-14	
	広 報 指 導 車	ニ ッ サ ン	15	1,800	水戸800 さ 97-14	
	広 報 車	ニ ッ サ ン	14	2,000	水戸800 さ 84-99	
	団 本 部 車	ト ヨ タ	27	2,500	水戸800 せ 18-02	
	指 揮 車	ニ ッ サ ン	13	2,000	水戸800 さ 66-38	
	連 絡 車	ニ ッ サ ン	12	1,500	水戸500 ち 28-66	
	事 務 連 絡 車	ト ヨ タ	24	1,000	水戸532 ろ 119	
	運 搬 車	ト ヨ タ	16	3,000	水戸331 そ 119	人 員 搬 送 車
東 署	水槽付ポンプ車	日 野	17	6,400	水戸830 ふ 119	I -B 型 モリタ
	水槽付ポンプ車	日 野	19	4,000	水戸830 た 20-07	CD- I 型 モリタ CAFS
	普通ポンプ車	い す ず	15	4,800	水戸800 す 426	CD- I 型 モリタ
	救 助 工 作 車	日 野	21	6,400	水戸800 は 913	II 型 モリタ
	救 急 車	ト ヨ タ	30	2,700	水戸830 て 20-18	高規格救急車
	救 急 車	ト ヨ タ	26	2,700	水戸830 せ 20-14	高規格救急車
	資機材搬送車	日 野	29	4,000	水戸830 つ 20-17	
西 署	水槽付ポンプ車	日 野	27	4,000	水戸830 ち 20-15	CD- I 型 モリタ CAFS
	救 急 車	ト ヨ タ	20	2,700	水戸830 せ 20-08	高規格救急車
	広 報 車	三 菱	7	2,800	水戸 88 に 692	
	広 報 車	ニ ッ サ ン	9	3,000	水戸 88 に 57-03	

通 信 関 係

消 防 通 信

国民の安心安全を確保する消防救急活動において、消防本部と消防隊・救急隊間を結ぶ消防無線は、災害に強い自営の無線システムです。無線のデジタル化に伴い茨城県内20消防本部33市町村の災害通報受信・出動指令・その他の消防指令業務を行う「いばらき消防指令センター」を水戸市に設置し、平成28年6月1日(月)から本格運用を開始しました。

無線のデジタル化により大規模災害時に県内消防本部との無線交信も容易であり情報伝達も早急にできます。

いばらき消防指令センターから出場指令が発信され、出場隊から送られてくる情報を基に、各関係機関、各係にメール配信の追加設定を行い、各所轄連携の中枢の役割を担います。

また情報通信室には、茨城県内の救急医療情報がディスプレイできる端末装置を導入し、救急や病院照会に24時間対応しています。診療科目やベッドの空床状況をリアルタイムに照会し、救急搬送や住民のニーズに円滑に対応しています。

緊急情報システムは、情報通信室と独り暮らしの老人宅のホットラインで急病や事故発生時の通報に活用されています。緊急事態に福祉電話やペンダント、リモートコントロールボタンを押すと情報通信室に接続され、救急車や近所の協力員の援助が速やかに受けられるようになっています。相談電話は、各地区の支援センターで受け付けています。

更に大規模災害用に備えられた茨城県防災無線は、地域衛星通信ネットワークに接続され、全国の公共団体と防災情報や行政情報の共有や情報交換が可能です。衛星電話による情報収集、地震情報、台風情報等が速やかに入手することが可能です。

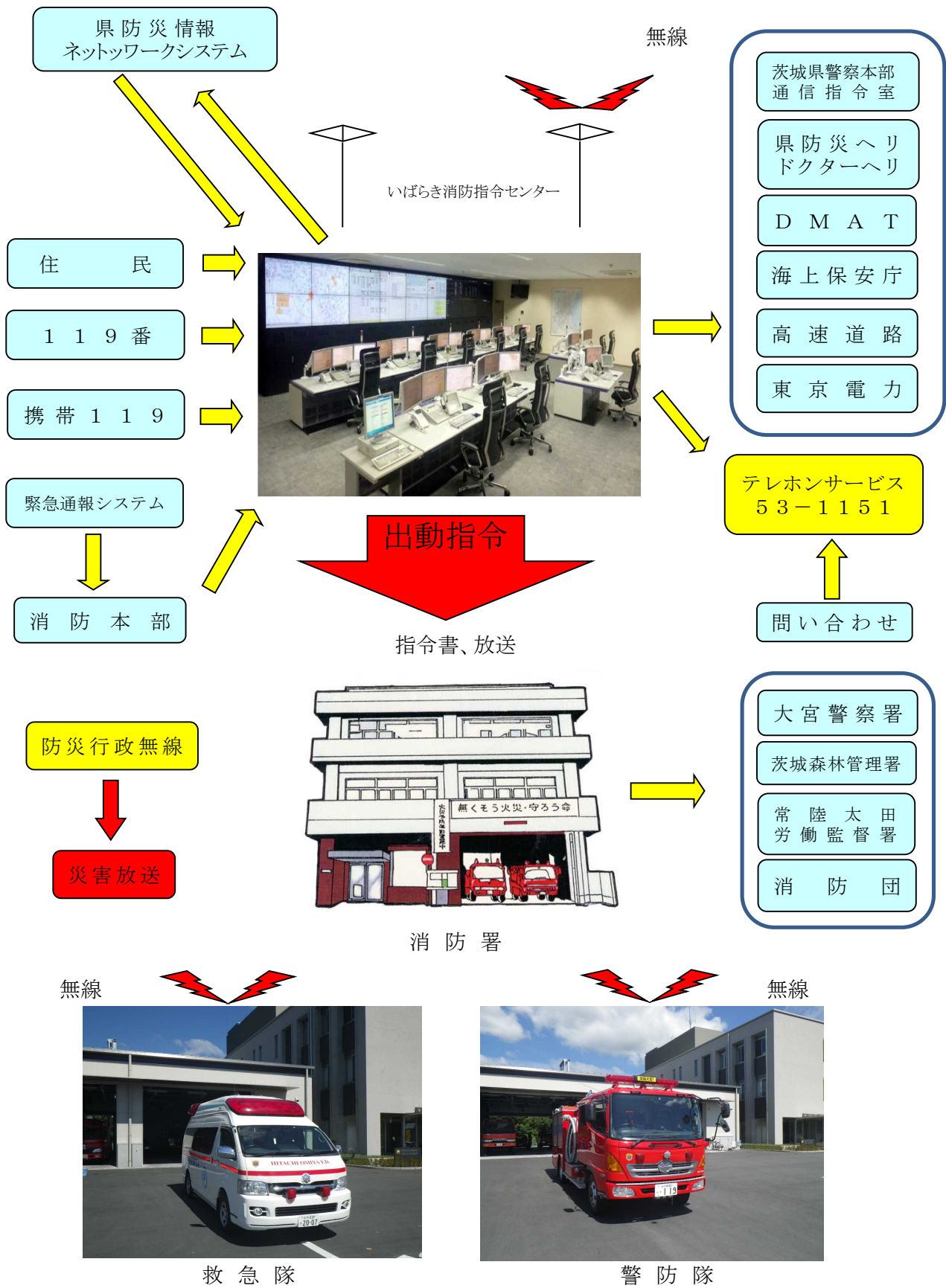
また、緊急地震速報、津波情報、弾道ミサイル情報等、対処に時間的余裕のない事態に関する情報を瞬時に全国瞬時警報システム(Jアラート)にて受信し、市防災無線等を活用し早期の情報伝達が可能となり、地域防災業務に活用することが出来ます。

消 防 通 信 施 設

本 部 ・ 東 署	電 話	・一般加入電話(8回線) 携帯電話(11) ・情報案内電話(1回線) FAX(2回線) ・緊急通報システム(4回線)							
	い ば ら き 消 防 指 令 セ ン タ ー 常 陸 大 宮 市 消 防 本 部 東 署 無 線	識別信号(呼出名称):しょうぼうえんかくひたちおおみや 基地局 : 消防山方 消防美和							
		指定波数	活 動 波		共 通 波				
			大宮1消	大宮2救	主運用波5	統制波1	統制波2	統制波3	
		しょうぼうしれいいばらき			いばらき消防指令センター				
		しょうぼうえんかくひたちおおみや			情報通信室	遠隔制御器			
		ひたちおおみやほんぶこてい1			作戦室	移動局	5W		
		ひたちおおみやほんぶだん1			団本部車	移動局	5W		
		ひたちおみやひがしたんく1			タンク車	移動局	5W		
		ひたちおみやひがしたんく2			ポンプ車(水槽付)	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがしほんぶ1			ポンプ車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがしきゅうじょ1			救助工作車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがしはんそう1			資機材搬送車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがししき1			指揮車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがしこうほう1			広報車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがしこうほう2			広報車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがしきゅうきゅう1			救急車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがしきゅうきゅう2			救急車	移動局	5W		
		ひたちおおみやひがし601			指揮隊	移動局	5W		
		ひたちおおみやほんぶ201			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし201			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし202			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし203			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし204			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし205			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし206			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし207			携帯無線機	移動局	2W		
		ひたちおおみやひがし208			携帯無線機	移動局	2W		
		西 署	電 話	一般加入電話(2回線)			FAX(1回線)		
			無 線	ひたちおおみやにしたんく1			ポンプ車(水槽付)	移動局	2W
ひたちおおみやにしきゅうきゅう1				救急車	移動局	2W			
ひたちおおみやにしこうほう1				広報車	移動局	2W			
ひたちおおみやにしこうほう2				広報車	移動局	2W			
ひたちおおみやにし201				携帯無線機	移動局	2W			
ひたちおおみやにし202				携帯無線機	移動局	2W			
ひたちおおみやにし203				携帯無線機	移動局	2W			
ひたちおおみやにし204				携帯無線機	移動局	2W			

無 線	携帯無線機(所轄)			
	しゃかつほんぶ10、11		2基	1W
	しゃかつひがし10～27		18基	1W
	しゃかつにし10～20		11基	1W

通 信 系 統 図



平成30年月別119番受信状況

(H30.1.1～H30.12.31)

区 分	受信 種別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合計
火 災 通 報	専用	1			1		1						1	4
	I P	1	1	1		1	1		1			1	2	9
	携帯	3	4		1	2	2	1			3	1	2	19
救 急 通 報	専用	61	52	56	51	56	34	62	48	49	47	46	55	617
	I P	68	66	46	49	55	48	56	54	53	60	51	71	677
	携帯	52	41	38	37	46	53	79	67	53	43	49	69	627
救 助 通 報	専用	1				2	1		2				2	8
	I P					1			1		1		1	4
	携帯	4		1				2	1		1			9
その他の災害	専用			1	1	2	2	2	3		1	1	1	14
	I P	1	1	1	1		1	1				1		7
	携帯		2		1		2	2		3	1	1	1	13
同 報	専用	1	2		2		2	2	3		3		6	21
	I P			3		5	3	1	1	3	1	2	3	22
	携帯	9	4	5	3	4	16	7	4	1	7	5	6	71
間 違 い	専用	1	1	4	1	1	3	1	3	2	3	2	2	24
	I P		1	1	1	2	1			1	1		2	10
	携帯	5	4	5		6	5	3	6	4	7	5	2	52
い た ず ら	専用	1					1	1		1			1	5
	I P				1				1	1	1			4
	携帯	1									2		2	5
試 験	専用	3	14	8	15	11	7	12	22	20	11	18	6	147
	I P													0
	携帯													0
通 報 訓 練	専用	4	6	14	5	8	16	1	3	6	9	10	7	89
	I P			1										1
	携帯													0
そ の 他	専用	2		3	5	1		2	2	3		2	1	21
	I P		2	3	2	2	3	1	2	1	2	1	3	22
	携帯	6	3	3		2	5	9	8	3	7	4	2	52
病院問い合わせ	専用	2	1	3	3	1	2	7	2	1	2	3	3	30
	I P	2	4	3	2	1	3	7	3	3	6	4	3	41
	携帯	4	9	2	4	9	8	8	11	9	6	5	6	81
災 害 問 合 せ	専用		1	1	1	2			1		1			7
	I P	1												1
	携帯	1												1
他 本 部 転 送	専用													0
	I P													0
	携帯							1	2	1				4
転 送	専用													0
	I P													0
	携帯													0
合 計	専用	77	77	90	85	84	69	90	89	82	77	82	85	987
	I P	73	75	59	56	67	60	66	63	62	72	60	85	798
	携帯	85	67	54	46	69	91	112	99	74	77	70	90	934

平成30年地区別ひとり暮らし老人等緊急通報システム利用状況

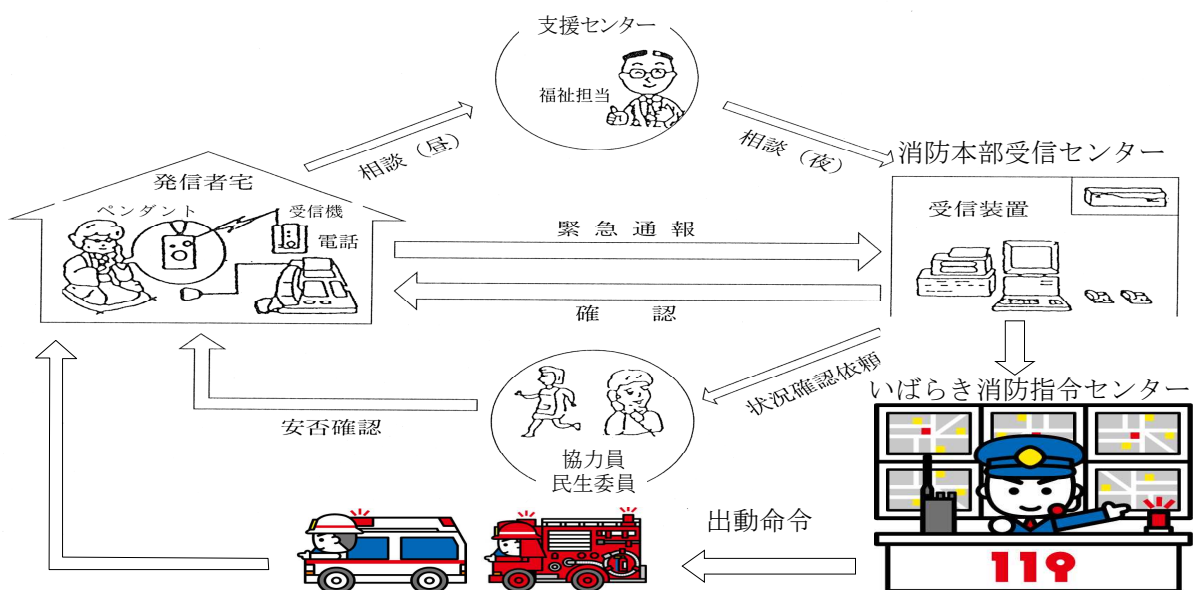
区分 地区	システム通報内訳							合 計
	救急出動	消防出動	協力員出動	相談等	誤操作	電源異常	その他	
大宮地区	12			5	37	77	117	248
山方地区	9				19	30	32	90
美和地区	8				25	22	5	60
緒川地区	12				22	35	45	114
御前山地区	4			2	8	37	12	63
合 計	45			7	111	201	211	575

地区別緊急通報システム登録数

平成31年1月現在

大宮地区	山方地区	美和地区	緒川地区	御前山地区	合 計
277 件	160 件	100 件	139 件	80 件	756 件

常陸大宮市消防本部緊急通報システム図



予 防 関 係

防 火 対 象 物 一 覧 表

(平成30年度)

用 途 別			区 分	計	大宮	山方	美和	緒川	御前山
1項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場		4	3	1			
	ロ	公会堂又は集会場		89	37	23	7	15	7
2項	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等							
	ロ	遊技場又はダンスホール		6	6				
	ハ	風俗関係店舗							
	二	カラオケボックス、その他個室遊興施設		2	2				
3項	イ	待合、料理店等		1	1				
	ロ	飲食店		30	19	7	3		1
4項	百貨店、マーケット、展示場等			59	44	6	2	3	4
5項	イ	旅館、ホテル又は宿泊所		83	4	21	8	11	39
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅		135	128	3		1	3
6項	イ	病院、診療所又は助産所		18	14	2	1	1	
	ロ	特定施設(自力避難困難者が入所する施設)		38	19	10	3	3	3
	ハ	特定施設以外の施設		37	19	5	2	2	9
	二	幼稚園又は特別支援学校		8	5		1	2	
7項	小、中学校、高等学校、大学、各種学校			56	31	7	2	12	4
8項	図書館、博物館、美術館等			9	4	5			
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等							
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		4		1	1		2
10項	車両の停車場、船舶・航空機の発着場								
11項	神社、寺院、教会等			11	4	2	1	2	2
12項	イ	工場又は作業場		260	173	35	13	23	16
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ							
13項	イ	自動車車庫又は駐車場		7	3	1	1		2
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14項	倉 庫			113	77	11	6	10	9
15項	前各項に該当しない事業場			123	78	11	7	15	12
16項	イ	特定部分を有する複合用途防火対象物		53	35	8	3	4	3
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物		8	6	1		1	
16項の2	地下街								
16項の3	準地下街								
17項	文化財建造物								
18項	アーケード								
19項	山林等								
20項	船舶等								
合 計				1154	712	160	61	105	116

消 防 同 意 事 務 件 数

(平成30年度)

区 分 用 途 別			新	増	改	移	修	模	用	計
			築	築	築	転	繕	様	途	
1項	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場								
	ロ	公会堂又は集会場	1	1						2
2項	イ	キャバレー、カフェ、ナイトクラブ等								
	ロ	遊技場又はダンスホール								
	ハ	風俗関係店舗								
	ニ	カラオケボックス、その他個室遊興施設								
3項	イ	待合、料理店等								
	ロ	飲食店								
4項		百貨店、マーケット、展示場等	2							2
5項	イ	旅館、ホテル又は宿泊所								
	ロ	寄宿舍、下宿又は共同住宅								
6項	イ	病院、診療所又は助産所								
	ロ	特定施設(自力避難困難者が入所する施設)								
	ハ	特定施設以外の施設	3							3
	ニ	幼稚園又は特別支援学校								
7項		小、中学校、高等学校、大学、各種学校								
8項		図書館、博物館、美術館等								
9項	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場等								
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場								
10項		車両の停車場、船舶・航空機の発着場								
11項		神社、寺院、教会等								
12項	イ	工場又は作業場								
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ								
13項	イ	自動車車庫又は駐車場								
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫								
14項		倉 庫	5							5
15項		前各項に該当しない事業場	5							5
16項	イ	特定部分を有する複合用途防火対象物	1							1
	ロ	イに掲げる以外の複合用途防火対象物								
その他		専用住宅								
		併用住宅								
		危険物施設								
		エレベーター等								
		その他	4							4
合 計			21	1						22

火災予防条例による届出件数

(平成30年度)

	計	東消防署	西消防署
交 通 止 め	112	107	5
揚 煙 届	39	37	2
煙 火 打 ち 上 げ	67	59	8
催 し 物 開 催 届	4	2	2
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届	9	9	
変 電、蓄 電、発 電 設 備 設 置 届	6	5	1
水 道 断 水 届	33	28	5
ボ イ ラ ー 設 備 設 置 届			
ボ イ ラ ー 廃 止 届			
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	25	20	5
水 素 ガ ス 充 填 気 球 届			
炉 設 備 設 置 届	1	1	
炉 設 備 廃 止 届			
温 風 暖 房 機 設 置 届			
乾 燥 設 備 設 置 届			
乾 燥 設 備 廃 止 届			
サ ウ ナ 設 備 設 置 届			
火 花 を 生 ず る 設 備 設 置 届			
給 湯 湯 沸 設 備			
圧 縮 ア セ チ レ ン ガ ス 等 の 貯 蔵 等 の 届 出	1	1	
指 定 可 燃 物 貯 蔵 取 扱 届	1	1	
禁 止 行 為 解 除 申 請	8	8	
少 量 危 険 物 貯 蔵 廃 止 届	5	3	2
温 風 暖 房 機 廃 止 届			
給 湯 設 置 届			
放 電 加 工 設 置 届			
指 定 洞 道 等 届			
露 店 等 の 開 設 届	38	27	11
計	349	308	41

消 防 用 設 備 等 の 届 出

(平成30年度)

		検 査 済	着 工 届	設 置 届
消 火 設 備	消 火 器	17		17
	粉 末 消 火 設 備			
	屋 内、屋 外 消 火 栓 設 備			
	パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備	3	2	5
	消 火 剤 噴 霧 自 動 消 火 シ ス テ ム			1
	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	1		1
警 報 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	46	21	46
	非 常 警 報 設 備	3		3
	非 常 放 送 設 備	1		3
	火 災 通 報 装 置	14	14	14
避 難 設 備	誘 導 灯	7		9
	誘 導 標 識	6		6
	防 排 煙 設 備			
	計	98	37	105

高 圧 ガ ス 届 出 件 数

(平成30年度)

【高圧ガス保安法関係】

届 出 名	件 数
販 売 事 業 の 届 出 の 受 理	2
販 売 事 業 の 承 継 届 出 の 受 理	
販 売 す る 高 圧 ガ ス の 種 類 変 更 届 の 受 理	
販 売 事 業 の 廃 止 届 の 受 理	
販 売 主 任 者 の 選 解 任 届 の 受 理	1
計	3

【液化石油ガス法関係】

届 出 名	件 数
液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 の 届 出 の 受 理	7
特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 の 開 始 届 の 受 理	
特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 の 変 更 届 の 受 理	2
特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 の 廃 止 届 の 受 理	
計	9

消 防 訓 練 指 導 件 数

(平成30年度)

用 途 別	計	集 会 場	店 舗	旅館・ ホテル	病 院	福祉 施設 等	幼 稚 園 等	学 校	工 場	その他の 事業所	自 治 会 等
計	98	0	9	1	7	29	15	12	10	8	7

最近5年間の防火管理者資格取得状況

年 \ 人 数	受講申込数	修了証交付数
平成 26 年	30	30
平成 27 年	39	39
平成 28 年	26	26
平成 29 年	31	31
平成 30 年	50	50

危険物施設数

(平成30年度)

製造所等の区分	計	製造所	貯蔵所							取扱所				事業所数
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	
計	185	2	20	16	4	40	0	29	3	44 (22)	0	0	27	114

()内は自家用給油所

危険物数量別施設数

(平成30年度)

区分 施設 指定数量	計	製造所	貯蔵所							取扱所			
			屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
5倍以下	75		12	6	3	28		10	2	6			8
5倍を超え10倍以下	33		5	2		5		2	1	6			12
10倍を超え50倍以下	35		2	6		6		7		9			5
50倍を超え100倍以下	15					1		6		7			1
100倍を超え150倍以下	14		1					4		9			
150倍を超え200倍以下	2									2			
200倍以上	11	2		2	1					5			1
計	185	2	20	16	4	40		29	3	44			27

危険物の許認可・届出状況

(平成30年度)

区 分 種 別		計	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所			
				屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
許可申請	設 置	7		1					6					
	変 更	9							4		5			
完成検査 申 請	設 置	7							6					1
	変 更	14							2		8			4
仮 使 用 承 認 申 請		4									4			
仮貯蔵仮取扱承認申請		1			1									
予防規程 許可申請	制 定	0												
	変 更	3	1								2			
保安監督 者届出	選 任	6	1		3						2			
	解 任	6	1		3						2			
譲 渡 引 渡 届		1							1					
廃 止 届 出		2							2					
種 類 数 量 変 更 届 出		1		1										

危険物施設に対する立入検査状況

(平成30年度)

製造所等の別 区分	合 計	製 造 所	貯 蔵 所								取 扱 所				
			小 計	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	小 計	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	移 送 取 扱 所	一 般 取 扱 所
施 設 数	46	2	21	8	7		2		3	1	25	17 (5)			3
検 査 回 数	46	2	21	8	7		2		3	1	25	22			3

協力団体関係

民間防火組織及び防火協力団体

1. 防火委員会

組 織 名 称	所 在 地	設立年月日	委 員 数
常 陸 大 宮 市 防 火 委 員 会	常陸大宮市姥賀町 6 2 1 (事務局：消防本部内)	昭和 5 7 年 8 月 1 5 日	3 4 名

2. 幼年消防クラブ

組 織 名 称	所 在 地	設立年月日	クラブ員数
若 草 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	常陸大宮市石沢 1, 4 6 8 - 4	昭和 5 9 年 8 月 1 日	1 2 7 名
大 賀 保 育 所 幼 年 消 防 ク ラ ブ	常陸大宮市小祝 2 3 8	平成 1 1 年 3 月 8 日	4 1 名
大宮聖愛・聖慈保育園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	常陸大宮市上町 3 6 7 - 7	平成 1 2 年 3 月 1 日	5 7 名

3. 女性防火クラブ

組 織 名 称	所 在 地	設立年月日	クラブ員数
隆 郷 女 性 防 火 ク ラ ブ	常陸大宮市鷺子 3 2 - 1	昭和 5 7 年 8 月 1 5 日	1 5 名
小 倉 女 性 防 火 ク ラ ブ	常陸大宮市小倉 1 8 4 1 - 3	昭和 6 1 年 8 月 2 3 日	2 5 名
御 前 山 女 性 防 火 ク ラ ブ	常陸大宮市桧山 5 - 1	平成 1 0 年 3 月 2 3 日	4 3 名
山 方 女 性 防 火 ク ラ ブ	常陸大宮市山方 9 3 8 - 1	平成 1 2 年 1 2 月 2 3 日	2 1 名
緒 川 女 性 防 火 ク ラ ブ	常陸大宮市油河内 5 2 5 - 2	平成 2 2 年 7 月 1 6 日	1 6 名
大 宮 女 性 防 火 ク ラ ブ	常陸大宮市鷹巣 1 5 9 5 - 1	平成 2 4 年 5 月 1 3 日	1 8 名

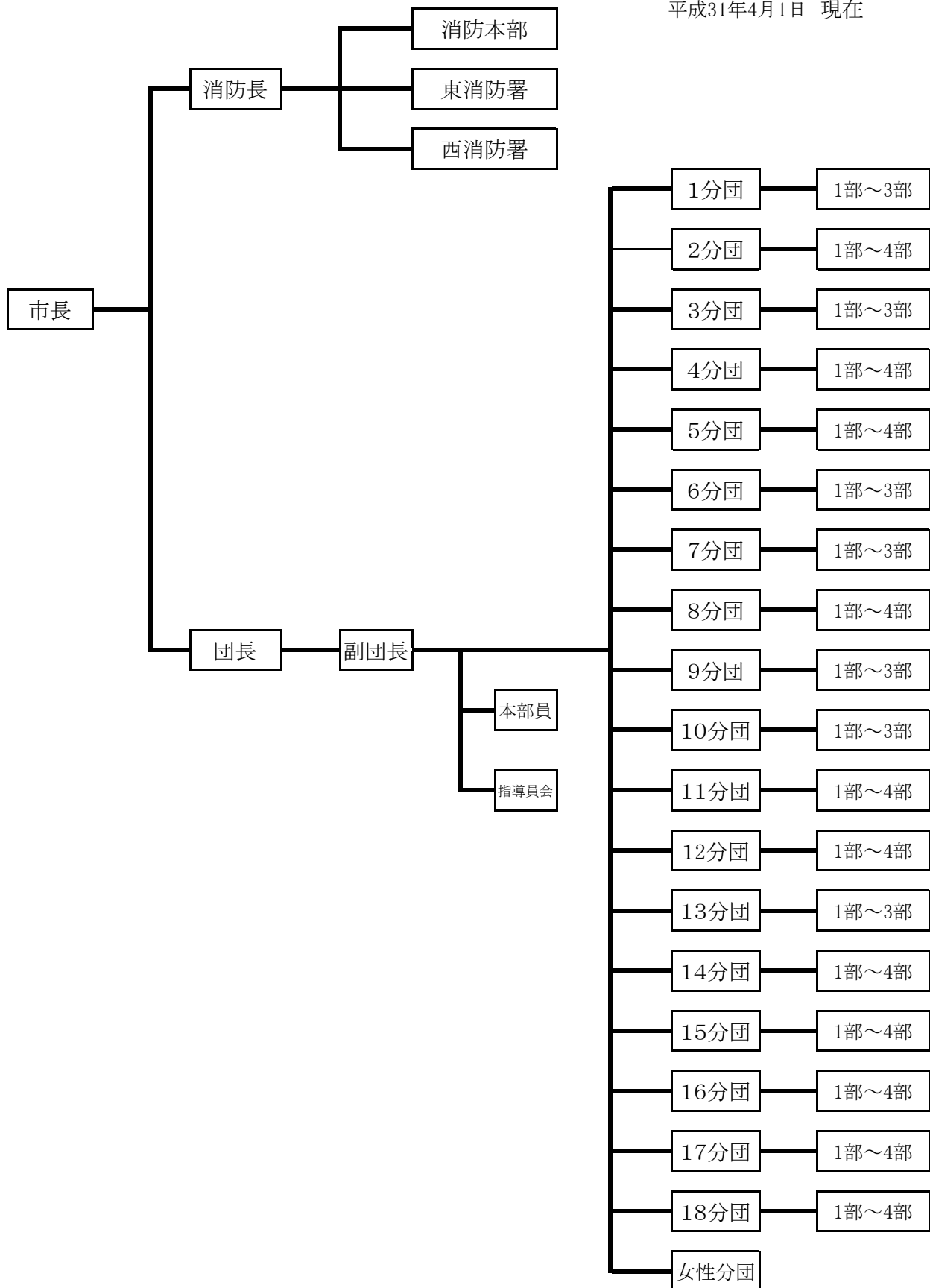
4. 危険物安全協会

組 織 名 称	所 在 地	設立年月日	会員数
常 陸 大 宮 市 危 険 物 安 全 協 会	常陸大宮市姥賀町 6 2 1 (事務局：消防本部内)	昭和 4 8 年 4 月 1 日	6 8 名

消 防 団 関 係

常陸大宮市消防団組織体制

平成31年4月1日 現在



在職年数消防団員数

平成31年4月1日現在

在職年数	5 年未満	5 年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	計
団員数	160 (4)	205 (3)	204 (10)	205	115	93	44	1,026 (17)

※ () は女性団員

(条例定数1,225人)

消防団員の報酬 (単位：円)

平成31年4月1日現在

階級 区分	団 長	副 団 長	分 団 長 (指導員会長) (本部員)	副分団長	部 長	班 長	団 員	機能別 団 員
報酬年額	134,000	89,500	69,000	60,000	55,000	23,500	22,000	10,000

消防団費用弁償 (単位：円)

平成31年4月1日現在

種別	支給区分	費用弁償額	摘要
水 ・ 火 災 出 場	1 回	2,600	火災、水防等のため現場において職務に従事した者に支給する。
警 戒 出 場	1 回	2,600	団長または消防本部からの指示により、火災警戒及び河川警戒に従事した者に支給する
訓 練 出 場	1 回	2,000	団長または消防本部からの指示により、訓練に参加した者に支給する
機 械 器 具 点 検	年額	40,000	1 部につき

消 防 水 利 の 現 況

平成31年4月1日現在

合 計	消火栓	防 火 水 槽				
		計	100㎡以上	60㎡以上 100㎡未満	40㎡以上 60㎡未満	20㎡以上 40㎡未満
1,614 (79)	693 (24)	921 (55)	3 (-)	4 (1)	710 (48)	204 (6)

※ () 内は私設

階級別年齢状況

平成31年4月1日現在

階級 年齢	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	計
平均年齢	67.0	59.6	58.3 (66.0)	49.7 (66.0)	48.8 (59.0)	44.1 (48.0)	41.9 (41.3)	43.7 (46.8)
18～20歳							2	2
21～25歳							18	18
26～30歳						4	56 (2)	60 (2)
31～35歳				1		11	107 (2)	119 (2)
36～40歳				1		44 (1)	120	165 (1)
41～45歳				7	21	98 (1)	105	231 (1)
46～50歳			4	11	24	54 (1)	101 (4)	194 (5)
51～55歳		1	7	10	11	24	82 (2)	135 (2)
56～60歳			9	5	9 (1)	9	35	67 (1)
61歳以上	1	2	11 (1)	1 (1)	1	2 (1)	17	35 (3)
合 計	1	3	31 (1)	36 (1)	66 (1)	246 (4)	643 (10)	1,026 (17)

※ () は女性団員

2019年度全国統一防火標語

ひとつずつ
いいね！で確認
火の用心

消 防 年 報

令和元年8月発行

編集 常陸大宮市消防本部

〒319-2251 常陸大宮市姥賀町621番地

TEL 0295-54-0119

FAX 0295-53-2043

